

海外出張報告書

令和7年3月31日

名古屋市会議長
田 中 里 佳 様

名古屋市会副議長 田 邊 雄 一

名古屋市会議員 吉 田 茂

名古屋市会議員 山 田 昌 弘

名古屋市会議員 近 藤 和 博

令和6年12月6日付の議決に基づき、令和6年12月8日から14日までの間、名古屋市会トリノ市姉妹都市交流公式代表団として、トリノ市、ミラノ市及びクミアーナ市へ出張しましたので、その概要を御報告いたします。

名古屋市会トリノ市姉妹都市交流公式代表団 日程

日 付	地 名	日 程
12/ 8(日)	名古屋駅 羽田空港	・鉄道 東京へ ・空路 イタリアへ(フランクフルト経由) 【機中泊】
12/ 9(月)	フランクフルト空港 ミラノ・マルペンサ 国際空港 ミラノ市	 ○ジェットロ・ミラノ事務所 【トリノ泊】
12/10(火)	トリノ市	○トリノ市議会 ○トリノ市役所 ○トリノ・エジプト博物館 【トリノ泊】
12/11(水)	トリノ市	○トリノ工科大学 ○トリノ環境パーク ○ピエモンテ州市民保護局 【トリノ泊】
12/12(木)	クミアーナ市 ミラノ市	○ズーム・トリノ ○ミラノ・コルティナ五輪財団 【ミラノ泊】
12/13(金)	ミラノ・マルペンサ 国際空港 フランクフルト空港	・空路 日本へ(フランクフルト経由) 【機中泊】
12/14(土)	羽田空港 名古屋駅	・鉄道 名古屋へ

名古屋市会トリノ市姉妹都市交流公式代表団 名簿

名古屋市会副議長 田 邊 雄 一

名古屋市会議員 吉 田 茂
(自由民主党名古屋市会議員団)

名古屋市会議員 山 田 昌 弘
(名古屋民主市会議員団)

名古屋市会議員 近 藤 和 博
(公明党名古屋市会議員団)

(随行)

名古屋市会事務局
議事課長 大河内 剛

目 次

はじめに	P 1
◎12月 9日	
○ジェットロ・ミラノ	P 2
◎12月10日	
○トリノ市庁舎	P17
○トリノ市議会	P19
○トリノ市役所	P24
○トリノ・エジプト博物館	P32
◎12月11日	
○トリノ工科大学	P33
○トリノ環境パーク	P39
○ピエモンテ州市民保護局	P48
◎12月12日	
○ズーム・トリノ	P53
○ミラノ・コルティナ五輪財団	P57
おわりに	P64

は じ め に

田邊雄一副議長を団長に、自由民主党名古屋市会議員団、名古屋民主市会議員団、公明党名古屋市会議員団の各会派代表からなる名古屋市会トリノ市姉妹都市交流公式代表団一行は、令和6年12月8日(日)に日本を出国し、トリノ市、ミラノ市及びクミアーナ市を訪問し、表敬訪問、姉妹都市交流行事及び調査を行い、同年12月14日(土)に帰国した。

この間、本市と姉妹都市提携をしているトリノ市では、トリノ市議会及びトリノ市役所を表敬訪問するとともに、姉妹都市交流行事として、トリノ・エジプト博物館及びトリノ環境パークを訪れた。また、防災施策調査として、ピエモンテ州市民保護局を訪れるとともに、大学施策調査として、トリノ工科大学を訪れた。

また、ミラノ市では、産業経済状況調査として、ジェトロ・ミラノを、大規模スポーツ大会関係施策調査として、ミラノ・コルティナ五輪財団を訪問し、クミアーナ市では、動物園調査として、ズーム・トリノを訪問した。

以下、各市において行った表敬訪問、姉妹都市交流行事及び調査の概要を、日を追って順に報告する。

令和6年12月9日(月)

- ◆12月8日に名古屋駅を出発した公式代表団一行は、羽田空港から空路で、フランクフルト空港を経由し、ミラノ・マルペンサ国際空港へ向かい、翌9日に到着した。その後、最初の訪問先であるジェトロ・ミラノ事務所にて、産業経済状況調査を行った。
- ◆ジェトロ・ミラノ事務所での調査後、公式代表団一行は、陸路で、トリノ市へ向かった。

ジェトロ・ミラノ事務所(産業経済状況調査)

- 時 間:12月9日(月)午後1時から午後2時
- 場 所:ジェトロ・ミラノ事務所
- 対応者:山本千菜美ディレクター、平川容子調査員

ジェトロ・ミラノ事務所では、田邊副議長、山本ディレクターから、それぞれ挨拶があった後、イタリアの産業や経済状況などについて説明を受け、質疑応答を行った。その概要は、以下のとおりである。

【田邊副議長の挨拶】

初めましてジェトロの皆様。名古屋市会の副議長の田邊雄一でございます。本日は大変お忙しい中、私ども公式代表団の訪問を快くお受けいただき、感謝申し上げます。

来年度、名古屋市とトリノ市は姉妹都市提携20周年を迎えます。両市はこれまで、学術・産業・文化芸術など様々な分野で交流を重ねてまいりましたが、両市の交流を一層深めていく上で、イタリア国内の様々な状況に関してさらに知見を深めていくことが必要と考えております。そこで本日は、トリノ市の公式行事に先立ちまして、ジェトロ・ミラノの皆様から、イタリアの産業や経済状況などについて、詳しい話をお聞きできればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。



【山本ディレクターの挨拶】

本日は遠路はるばるミラノ事務所までお越しいただき、ありがとうございます。私は、ジェトロ・ミラノ事務所の山本と申しまして、ジェトロ本社から駐在で参っております。本日は調査担当の平川も同席しておりますので、よろしくお願いします。



【山本ディレクター、平川調査員の説明】

イタリアは、各地に点在する都市が母体となり、1861年のイタリア統一により形成された国である。人口は日本の約半分の6000万人程度で、主要都市はローマ、ミラノ、ナポリ、トリノ等である。名目GDPは、世界ランキング8位で日本を下回っているが、1人当名目GDPは、28位で日本の34位を上回っている。

在留邦人は2023年の累計ベースで1万1856人、前年比6%減となっているが、他の欧州諸国と比べると減少幅は限定的である。また、日系企業の拠点数は外務省の統計ベースで394拠点となっており、前年比で少し減少しているが、過去10年と比べると右肩上がりに伸びている。近年、日本企業の出資やイタリア企業の買収といった形で、イタリアに進出する日本企業が増えており、さらに伸びていく余地があると考えている。

イタリアの国家統計局のデータによると、2023年の経済成長率は0.9%増となっており、コロナ以降(2021年以降)、3年連続でプラス成長を維持しているが、最新の2024年第3四半期の暫定値では前期比0%で、ここに来てゼロ成長となっている。経済成長を牽引する要因は、観光や不動産も含めたサービス業だが、近年、製造業が急激に縮小し、成長停滞の原因になっており、ISTATは2024年の経済成長率を0.6%から0.4%へ下方修正した。やはり、昨今の国際的緊張の激化による世界貿易の低迷や2022年以降の金融引締めにより内需への投資のしづらさの影響が出ており、加えて、イタリア政府がこれまで行ってきた住宅改修等に対する優遇措置も予算の状況で縮小傾向にある。こういった要素が経済成長のリスクになっている。

イタリアの業種別実質 GDP 成長率は各分野とも右肩下がりで、農林水産業のほか、金融・保険なども下がっており、製造業の成長率も横ばいが続いている。イタリア経済はEU経済との連動性がかなり強く、コロナ前までは、EUの平均を下回る経済成長が続いていたが、コロナ拡大後は、EUが設けたコロナ復興基金を下支えに成長を続けてきた。EU主要国の実質 GDP 成長率比較を見ても、イタリアは、EUの平均を上回る経済成長をしてきている。

消費者動向について、ISTAT による 2024 年 10 月の消費者物価指数を見ると、インフレ率は前年同月比 0.9%増で、かなり落ち着いてきている。昨年秋頃は、ウクライナ・ロシア情勢が激化していた時期で、インフレ率は 10%近く、電気・ガス料金は 1.5 倍ほど上がっていた。ただし、品目によっては金額的に高く感じるものもあり、消費者の景況感はポイントとしては減少している。



イタリアは、民間消費やサービス業がGDPを牽引している国なので、こういった指標の減少は、イタリア経済の脆弱性を浮かび上がらせている。現下の世界情勢が継続する不確実性が、消費者にショックを与えているとのデータも出ており、イタリアの大手スーパーが発表した消費とライフスタイルに関する調査結果では、イタリア人は昨今の国際情勢、気候変動、経済社会情勢等を憂慮し落ち着きを失っていると指摘されている。イタリア人の消費基準として、1番の優先順位が予算、次いで、ウェルリビング(よりよく生きること)、次いで、環境配慮となっており、買物をするときの選択基準になっている。キーワードは「節約」である。

生産動向について、イタリアは北部を中心に製造業に強みを有する国だが、指数で見ると、鉱工業生産は低調な状況が続いている。2022 年 9 月に 100 ポイントを下回って以降、引き続き 100 ポイント以下で低迷しており、業種によっては、基礎医薬品等は指数としては上昇しているが、その他の業種は右肩下がりになっている。2024 年 8 月の製造業信頼感指数を

見ると、前月から悪化しており、とりわけ受注と生産見通しに対する評価が悪化している。特徴としては、これまでは、製造業が主力の北部が指数としても高い状況だったが、今はそれが逆転し、南部・島嶼部や中部州の指数が高い傾向になっている。その要因としては、先ほど申し上げたコロナ復興基金を使ってグリーン関連の、例えば再エネや省エネといった分野への投資がかなり進み、それが南部・島嶼部の製造業を促進しているほか、メローニ首相が公約に掲げた南部の復興にかなり力を入れているので、その影響も大きいと思われる。

労働市場について、これもイタリアの特徴を語る上で重要なポイントだが、イタリア全土で見ると、2024 年第 2 四半期の失業率は 6.8%、イタリア全体では 7~8%の状態が続いており、南部・島嶼部と北部とでかなり乖離がある。北に行けば行くほど失業率は下がっており、北部州で 3.9%、南部では大体 5%程度、エリアによっては 12.8%になっている。北部は製造業が基盤としてあるので、雇用先は製造業になり、一方、南部はこれまで産業が成長してこなかったもので、環境や一次産業がメインになるが、そういったきつい仕事を好まない方々が北上し、南部はどうしても移民の方々の労働力に頼ることになる。よりよい雇用機会を求めて北上していく流れがあるが、いい仕事を得られない、もしくは、もっと給与が高いところで仕事をしたいという方はどんどん海外に行くという構造が常態化している。



イタリアの産業構造について、イタリアのGDPに占める各産業のシェアは、製造業が 19.4%で、EUの中でもドイツに次いで GDPに占める製造業のシェアが高い国となっている。また、イタリアはイメージどおり食の国で、農林水産業はイギリス、ドイツ、フランス、イタリアの中で最大の 2.1%で、観光大国であることも反映し、GDPにおけるサービス業の割合が 2 割を超え、比較的大きくなっている。

長期貿易額について、過去 30 年間、輸出入額とも順調に拡大しており、貿易収支は、ユーロ導入後は赤字傾向が続いていたが、欧州債務危機を

経て、2010年代には黒字傾向となっている。直近の2023年のデータでは、輸出額が6262億ユーロで3年連続増加し、かなり好調である。2022年にエネルギーを中心とする物価の上昇に伴い、輸入額が急激に増加したが、2023年には価格上昇も落ち着き、貿易収支は黒字に回復している。

輸出入を細かく見ると、輸出額は、2023年に6262億ユーロと過去最高額を記録している。品目別では、主力の機械、輸送機器のほか、食品、飲料、たばこ、医薬品などが成長を牽引している。特に機械関係では、非家庭用冷蔵、換気機器や家庭用エアコン、持ち上げ・運搬機器などが伸びを支える形で増加し、輸送機器では、自動車部品が、コロナ以降、課題であったサプライチェーンの問題が解消されつつあり、伸びている。金属製品では、鉄・鋳鉄関係の品目が牽引しているが、輸出額としては、2022年が価格上昇により伸びていた反動もあって、2023年はおさまっている。そのほか、イタリアはファッションや皮革製品が有名で、繊維・衣料・皮革製品が輸出を支えており、食品関係も強い。

国・地域別に見た輸出額の推移について、EU向けの輸出が全体の半分以上を占めており、その中でも、ドイツが構成比では11.9%で最大となっている。そのほか、中国向けの輸出がアジア大洋州で1位となっており、前年比16.8%増で、特に医薬品関係が伸びている。



輸入については、前年比10.4%減の5918億ユーロで、インフレ圧力がかなり弱まり、2023年の金額は縮小している。品目別で見ると、鉱物・石油・天然ガスと輸送機器、金属製品、化学品などが主要品目となっている。輸入元の国・地域別の内訳は、EUとの貿易が57%を占め、ドイツが貿易相手国として1番大きくなっている。次いで、中国が2番目の輸入相手国になっており、こちらもインフレ圧力の弱まりで金額は減少している。なお、先程、輸入品目として鉱物・石油・天然ガスが一番大きいと話したが、天然ガスの輸入相手として、最近はアルジェリア、アゼルバイジャン、カタールからの輸入が増えている。

環境関連で、ロシアのウクライナ侵攻前までは、イタリアは天然ガスを 4 割ほどロシアから輸入していたが、現下の状況を受け、そこからの脱却を官民一体で取り組んでおり、先ほど話したアルジェリア、アゼルバイジャン、カタールなどからの天然ガスの輸入が増えている。また、先ほどのEU復興基金を活用して、再エネ関係の施設への投資や太陽光発電・風力発電の強化を、今、国として行っている。イタリアは、化石燃料の中でも特に天然ガスに依存している国で、電源別発電量の構成比で見ると、天然ガスが45%で、これをすぐになくすることが難しい状況である。他方、再生可能エネルギーの割合がもともと4割ほどあり、政府はこれをどんどんふやしていく方針で進めている。今夏、イタリアはエネルギーと気候に関する国家統合計画の最新版を欧州議会に提出したが、これまでイタリアは原子力はゼロだったが、今回の計画に原子力を復活させることが盛り込まれており、先ほどお話しした化石エネルギー、再エネのプラスアルファとして、今後、原子力をイタリアでも進めていく方針である。

人口構成について、全人口に占める 55 歳以上の割合が、世界で最も高い日本の約 29%に次いで、イタリアは 24%となっており、世界でも一、二を争う高齢化がイタリアで進展している。人口構成も 50 歳から 55 歳の層の人口が日本とイタリアで最も多く、人口ピラミッドの構造がかなり類似している。

南北格差について、GDPで見ても、イタリア北部と南部でかなり乖離がある状況で、全体の約半分は製造業が集積する北部から産出され、南部からは約 15%の産出にすぎない状況が過去 20 年間続いている。現在、メローニ首相の方針もあって、南部の振興をどんどん進めている。

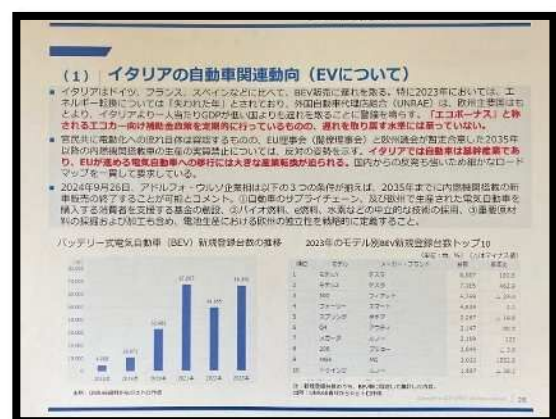


日本とイタリアの競争力を比較すると、国際的なイノベーション力比較の指数では、イタリアは全般的に日本に劣っているが、例えばビジネスの効率性を見ると、イタリアは日本を大きく上回っている。ビジネスの効率性とは、生産効率や人事組織の管理のことで、こちらで仕事をしていて思うのは、

イタリアと日本では仕事の進め方が全く違い、日本はこの日がゴールと決めたら、それに向かって初めに計画を立て、その計画どおりに進めていくが、イタリアの場合は、どちらかという計画はざっくりでいいから早く進めて、その計画をどんどんブラッシュアップし、同僚と相談しながら進めていくやり方だと感じる。そういった意味でビジネスの効率性の数値に出ているのは、仕事の進め方の柔軟性といったところではないかと思う。また、イタリアはファッションやデザインが有名なとおり、創造的なアウトプットという指標も日本を上回っており、意匠数、デザインの特許の数字などを見ても、数値として高い。

イタリアの自動車関連動向について、2023 年の乗用車の新規登録台数は 156 万 6448 台で、前年比約 25 万台増、19%増だが、コロナ前の 2019 年と比較すると、35 万台以上も低い状況である。イタリアの乗用車の燃料別シェアは、2023 年は、ガソリンが 28%、ハイブリッドが 36%で、トヨタのヤリスもかなり売れていた。日本車もハイブリッドではかなり存在感があり、EVに比べるとハイブリッドの方が受け入れやすかったようである。他方、直近の 2024 年 11 月の登録台数は、前年比 10%程度減で、4ヶ月連続減少している。2024 年全体で見ても登録台数は、2023 年と比較して微減となっている。

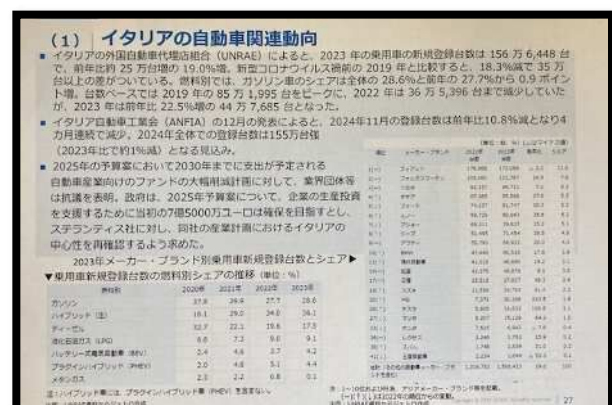
現在、自動車産業はかなり停滞しており、ステランティスが生産工場を一時止めたとの報道が何度もなされている。そういう中で、政府の 2025 年予算案において、自動車産業向けのファンドを大幅削減するという計画案が発表され、イタリアの自動車工業会等の業界団体が抗議する状況となっている。政府は、以前ステランティスとイタリア国内で 100 万台生産する旨合意していたが、それがなかなか達成されない中、2025 年予算案において、企業向けの生産投資を支援する予算、7 億 5000 万ユーロを確保するため、今まさに調整している状況で、ステランティスに対しては、イタリアでの生産に戻してほしいと強く求めている。



イタリアのEV関係の動向について、欧州の中でも、ドイツ、フランス、スペインに比べても、EVの販売は後れを取っている。これまでエコカー向けの補助金政策を実施していたが、発表されるとすぐに財源が尽きてしまい、EV販売の遅れを取り戻す状況には至っていない。イタリアは官民ともに電動化への流れ自体は容認しているが、EU理事会と欧州議会が暫定合意した2035年以降の内燃機関搭載車生産の実質禁止については、国として反対の姿勢を示している。イタリアでは自動車産業は基幹産業なので、電気自動車への移行には、大きな産業転換が迫られるため、9月にアドルフォ・ウルソ企業相が、2035年までに内燃機関搭載の新車販売を終了することが可能になる状況としては、サプライチェーンの構築、欧州で生産されたEV車を購入する消費者向けの支援(基金の創設)、バイオ燃料・E燃料・水素燃料などの中立的な技術の採用、重要原材料の採掘・加工等の現地生産における欧州の独立性を、戦略的に定義していくことが必要だと発言している。

自動車に関し、イタリア政府は国産回帰を大きく掲げており、ステランティスとのせめぎあいも続いているが、中国との関係も大きなキーワードになっている。中国車も完全輸入する流れではなく、中国企業にイタリアで生産してもらう流れを重視しており、欧州の中でもイタリアは、かなり積極的に中国とのやりとりを進めている。要人が中国を訪れる際には、事前に自動車関連の企業と綿密にやりとりしているとの報道もなされている。

イタリアの航空宇宙産業は、大手システムインテグレータ、中小企業、スタートアップなど、約200社の航空宇宙企業から構成されており、ユーロスタットの統計ベースによると、企業数はEU中3位で、従業員は約5万人が雇用されている。イタリアの航空宇宙産業は、設計サービス、航空機システム、エンジン製造、部品製造、組立、メンテナンス、サポートサービスなどを含む、包括的な航空宇宙のバリューチェーンが特徴で、イタリア国内で全て完結する。このほか、民間のヘリコプターやリージョナル航空機分野で



世界をリードするような産業がイタリアにはある。政府発表によると、イタリア国内には、大企業、中小企業、大学、研究センター等から成る航空宇宙産業のクラスターが 11 存在しており、製造業の強い北部のロンバルディア州、トリノ有するピエモンテ州、ローマ有するラティオ州に特に集積しているほか、南部でもカンパーニャ州やプツリャ州にも集積している。主要企業は、レオナルド、ジ・アヴィオ、タレスなどがあり、大企業だけでなく、全体の約 76.4% を占める中小企業・零細企業も重要な役割を果たしており、特にニッチで、特定の市場に焦点を当てた大変よい技術を持った中小企業・零細企業が、イタリアの航空宇宙産業を回している。航空分野においてイタリアで 1 番有名な企業はレオナルドで、ヘリコプター、電子機器・防衛 & セキュリティシステムなどを手掛ける大手企業である。この企業が 11 月に発表した 2024 年 9 月までの業績を見ると、受注高は 148 億ユーロで前年比 7.8% 増、売上高も 121 億ユーロで前年比 12.4% と、かなり好調な状況が続いている。

イタリアのスタートアップ関係について、日本企業と海外のスタートアップの協業連携を進めることをジェトロ全体の柱の一つとして取り組んでいる。現状は、日本から近いアジアの国々との協業連携が進んでいるが、欧州についても、ジェトロとしては各事務所で力を入れ、協業連携のお手伝いをさせていただいている。その中で、イタリアのエコシステムについて、日系企業から問い合わせをいただく機会もあるが、イタリアは、他の欧州諸国からかなり遅れをとっており、2012 年の 10 月に緊急政令を出し、スタートアップの定義を作るところから始めている。イノベティブ・スタートアップ企業とイノベティブ中小企業という定義を作り、そこに新しい企業に登録してもらう形で、政府も、スタートアップ向けの税制優遇などの支援を行っている。

企業数の概要について、スタートアップ企業は、着実に増加傾向にある。スタートアップの企業数が多い上位 10 州は、ビジネスの中心地であるミラ

(3)

イタリアのスタートアップエコシステム スタートアップ支援策とその定義

- 2012年10月、イタリアでは欧州債務危機からの経済立て直しに取り組んでいた当時の政権が、他の欧州諸国から遅れをとっていた革新的なスタートアップエコシステム構築および強化のため、成長戦略の一環として緊急政令を発布。国外の人材や資本にも魅力あるエコシステムの構築を促した。
- 技術的価値の高い革新的な製品やサービスの生産、開発及び商品化に特化していること等の条件を満たす企業を「イノベティブ・スタートアップ企業」と定義し、包括的な支援策を提唱。
- 2015年にはイノベティブ・スタートアップ企業の条件を満たすことができない中小企業のために「イノベティブ中小企業」の区分が新設され、継続してサポートが受けられるように対応。

	イノベティブ・スタートアップ企業	イノベティブ中小企業
設け方	2012年緊急政令179号第25条第2、3項	2015年緊急政令3号第4条第1項
企業に該当する経済活動の範囲、事業目的やサービスの提供、業務及び関係者に特化していること	無制限なし	無制限なし
会社形態	有限責任会社であること（協賛組合の形態であっても構わない）	有限責任会社であること（協賛組合の形態であっても構わない）
上場	非上場会社	非上場会社
本社所在地	本社所在地は「イノベティブ」に対して技術的価値（R&D）及び経済的価値（E&A）を創出（国内外の場合は創出の父は及ぶをイタリアに置くこと）	本社所在地はイタリア、もしくは技術的価値（R&D）及び経済的価値（E&A）を創出（国内外の場合は創出の父は及ぶをイタリアに置くこと）
事業年齢	設立又は設立から5年（60カ月）以下 （例外として、2012年緊急政令179号の発布時点で設立より4年未満の会社でも可）	2015年緊急政令3号第4条第1項 （1）設立、監理開始から5年以内であること （2）設立、監理開始から5年以内であること （3）設立、監理開始から5年以内であること （4）設立、監理開始から5年以内であること （5）設立、監理開始から5年以内であること （6）設立、監理開始から5年以内であること （7）設立、監理開始から5年以内であること （8）設立、監理開始から5年以内であること （9）設立、監理開始から5年以内であること （10）設立、監理開始から5年以内であること （11）設立、監理開始から5年以内であること （12）設立、監理開始から5年以内であること （13）設立、監理開始から5年以内であること （14）設立、監理開始から5年以内であること （15）設立、監理開始から5年以内であること （16）設立、監理開始から5年以内であること （17）設立、監理開始から5年以内であること （18）設立、監理開始から5年以内であること （19）設立、監理開始から5年以内であること （20）設立、監理開始から5年以内であること （21）設立、監理開始から5年以内であること （22）設立、監理開始から5年以内であること （23）設立、監理開始から5年以内であること （24）設立、監理開始から5年以内であること （25）設立、監理開始から5年以内であること （26）設立、監理開始から5年以内であること （27）設立、監理開始から5年以内であること （28）設立、監理開始から5年以内であること （29）設立、監理開始から5年以内であること （30）設立、監理開始から5年以内であること （31）設立、監理開始から5年以内であること （32）設立、監理開始から5年以内であること （33）設立、監理開始から5年以内であること （34）設立、監理開始から5年以内であること （35）設立、監理開始から5年以内であること （36）設立、監理開始から5年以内であること （37）設立、監理開始から5年以内であること （38）設立、監理開始から5年以内であること （39）設立、監理開始から5年以内であること （40）設立、監理開始から5年以内であること （41）設立、監理開始から5年以内であること （42）設立、監理開始から5年以内であること （43）設立、監理開始から5年以内であること （44）設立、監理開始から5年以内であること （45）設立、監理開始から5年以内であること （46）設立、監理開始から5年以内であること （47）設立、監理開始から5年以内であること （48）設立、監理開始から5年以内であること （49）設立、監理開始から5年以内であること （50）設立、監理開始から5年以内であること （51）設立、監理開始から5年以内であること （52）設立、監理開始から5年以内であること （53）設立、監理開始から5年以内であること （54）設立、監理開始から5年以内であること （55）設立、監理開始から5年以内であること （56）設立、監理開始から5年以内であること （57）設立、監理開始から5年以内であること （58）設立、監理開始から5年以内であること （59）設立、監理開始から5年以内であること （60）設立、監理開始から5年以内であること （61）設立、監理開始から5年以内であること （62）設立、監理開始から5年以内であること （63）設立、監理開始から5年以内であること （64）設立、監理開始から5年以内であること （65）設立、監理開始から5年以内であること （66）設立、監理開始から5年以内であること （67）設立、監理開始から5年以内であること （68）設立、監理開始から5年以内であること （69）設立、監理開始から5年以内であること （70）設立、監理開始から5年以内であること （71）設立、監理開始から5年以内であること （72）設立、監理開始から5年以内であること （73）設立、監理開始から5年以内であること （74）設立、監理開始から5年以内であること （75）設立、監理開始から5年以内であること （76）設立、監理開始から5年以内であること （77）設立、監理開始から5年以内であること （78）設立、監理開始から5年以内であること （79）設立、監理開始から5年以内であること （80）設立、監理開始から5年以内であること （81）設立、監理開始から5年以内であること （82）設立、監理開始から5年以内であること （83）設立、監理開始から5年以内であること （84）設立、監理開始から5年以内であること （85）設立、監理開始から5年以内であること （86）設立、監理開始から5年以内であること （87）設立、監理開始から5年以内であること （88）設立、監理開始から5年以内であること （89）設立、監理開始から5年以内であること （90）設立、監理開始から5年以内であること （91）設立、監理開始から5年以内であること （92）設立、監理開始から5年以内であること （93）設立、監理開始から5年以内であること （94）設立、監理開始から5年以内であること （95）設立、監理開始から5年以内であること （96）設立、監理開始から5年以内であること （97）設立、監理開始から5年以内であること （98）設立、監理開始から5年以内であること （99）設立、監理開始から5年以内であること （100）設立、監理開始から5年以内であること
対象企業規模	従業員数 500 人以下	従業員数 500 人以下
技術的イノベーション等 の観点からの特許	1) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 2) 従業員（従業員、コラレーションなど）を有する 3) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 4) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 5) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 6) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 7) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 8) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 9) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 10) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 11) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 12) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 13) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 14) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 15) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 16) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 17) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 18) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 19) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 20) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 21) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 22) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 23) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 24) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 25) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 26) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 27) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 28) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 29) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 30) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 31) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 32) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 33) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 34) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 35) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 36) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 37) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 38) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 39) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 40) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 41) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 42) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 43) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 44) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 45) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 46) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 47) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 48) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 49) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 50) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 51) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 52) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 53) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 54) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 55) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 56) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 57) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 58) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 59) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 60) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 61) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 62) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 63) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 64) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 65) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 66) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 67) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 68) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 69) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 70) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 71) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 72) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 73) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 74) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 75) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 76) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 77) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 78) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 79) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 80) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 81) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 82) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 83) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 84) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 85) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 86) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 87) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 88) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 89) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 90) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 91) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 92) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 93) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 94) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 95) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 96) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 97) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 98) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 99) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上 100) 研究開発費が売上と経常利益の15%以上	

(出所) イタリア経済開発局「Guida agli incubatori italiani - Dati nazionali」毎年掲載のレポートより作成

Copyright © 2016 株式会社 日本経済新聞社 30

ノ有するロンバルディア州が一番多く、次いで、ローマ有するラティオ州、ナポリ有するカンパーニャ州、ベネチア有するヴェネト州が続く、トリノ有するピエモンテ州も、州としては上位にランクインしている。年ごとのスタートアップ企業数は、ミラノが 2737 社と全体の約 2 割を占め、最もスタートアップの企業が集積している都市である。次いで、ローマ、ナポリと続き、トリノも4位にランクインしている。スタートアップ企業の活動内容は、イタリアの商工会議所に登録されている企業で見ると、75%以上が B2B 関連のサービスが占めており、最近では、金融・保険、農業関係のシェアも伸びている。スタートアップ企業の業種別の分布は、上位はソフトウェア開発、ITコンサルティングが約 38%で最も多く、次いで、科学研究開発、情報提供その他情報サービスが続いており、全体の 6 割がこれらのB2Bのサービスが占めている。その後は、製造業が続く、次いでコンピューター、電子・光学機器、医療機器関係など、イタリアの製造業が強い分野でスタートアップもどんどん生まれてきている。

イタリアのスタートアップへのベンチャーキャピタル(VC)による投資について、データベース会社が発表した 2023 年から 2024 年 9 月までの状況は、イタリアは欧州中 10 位で、上位から、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン、スイスなどが挙げられ、イタリアは、スペイン、デンマーク、ノルウェーなどに続く中位で、これから伸び代がある市場である。



投資額の推移について、2022 年がイタリアのスタートアップが成長した年で、年間 13 億ドルの VC 投資を達成した。昨年は少し停滞したが、2024 年は 9 月末時点で 13 億ドルとなっており、2022 年が約 19 億ドルなので、最高額に達する勢いで成長している。イタリアは、欧州で最も急速にエコシステムが成長している国の一つであり、過去 10 年間で市場は約 11 倍に成長しており、今後さらなる成長が見込まれる。同じくデータベース会社の情報で、セグメント別に見た投資の推移だが、2019 年から 2024 年 9 月までを見ると、原子力、電子決済関連、宇宙技術、外科用機

器などが上位に来ている。2024 年を見ると、外科用機器、原子力、カーレンタル、電気モビリティ、産業技術関連など、業種としては様々だが、いずれにしてもディープテック関連への投資が増えてきている状況にある。

スタートアップエコシステム関係者について、イタリアは州ごとにネットワークが構築されているので、日本からの輸出をとってみても、イタリア全土に物を流せるようなディストリビューターやポーターはおらず、その都市、その州でネットワークを持つ有力な方々と繋がっていくのがイタリアの市場では重要になっている。

例えばミラノだと、ミラノ工科大学の技術移転オフィスーポリハブというミラノ工科大学の財団が運営するイノベーションのスタートアップ向けのアクセラレーターが色んな支援をしている。工科大学は工学関係が有名だが、ミラノにはボッコーニ大学という経済やファイナンス関係で有名な大学があり、ここがイニシアチブを取って、ボッコーニフォーイノベーションというスタートアップ向けのアクセラレーションプログラムを組んでいる。また、マインドーミラノイノベーションディストリクトという、2015年に開催されたミラノ万博の跡地にイノベーションのハブが形成されており、ここでライフサイエンス分野の研究所や外科関係で有名な病院の誘致を進めている。一方、トリノは、トリノ工科大学の技術移転研究所で大学で生まれた技術移転プロセスのサポートをしており、技術の特許化や産業化に向けた支援などを行っている。その他、テクスターというアメリカ発のアクセラレーターがトリノに誘致され、存在感を示している。イタリアで開催される展示会に出かけてみると、北部を中心に、ミラノ、トリノは、スタートアップエコシステムの中で存在感を強めていると感じる。

【質問】

日本とイタリアは、地形面や人口比、歴史など、結構似ており、お互いエネルギー資源がなく、反面、もともと農水業が主だった国という認識である。先ほど、北部と南部のことを詳しくお話いただいたが、真ん中がローマで、その上下が北部、南部という認識でよいか。



【回答】

北部は、ボローニャ有するエミリア＝ロマーニャ州辺りまでという認識で、ローマやフィレンツェ、ラティオなどのトスカーナの州は中部、その下のナポリ以下が南部という認識である。南に行けば行くほど、国民性も違っており、よくあるイタリアの陽気でハッピーみたいなイメージは南部の方々に、北部の方々は仕事で残業もされるし、ミーティングも時間どおり入ってくる。自分のビジネスに有益だと思うことへのレスポンスもかなり早く、ここに赴任して来て、イタリア企業は一つの認識では語れないと感じている。

【質問】

日本と違って、イタリアは、観光産業を有力に打ち出せる国である。今回のようなパンデミックに左右されることはあるが、自動車産業など、そういう分野でないところも打ち出せる国である。お互いエネルギーを持っていない点は共通だが、電気自動車はやはり反対なのか。日本もエネルギーがないので、トヨタが水素エネルギーを謳っているが、イタリアではどういう話が出ているか。

【回答】

イタリアも水素を進めていく必要があるとして計画に盛り込まれている。他方、天然ガスのインフラが全土に通っているので、天然ガスをすぐになくすのは難しい状況で、水素は進めていくが、温度感としては、他の欧州諸国と比べると少し低い。どちらかと言うと天然ガスの省エネ・省コスト化など、天然ガスをベースにした転換を図っていき、あとは再エネや原子力がイタリアの方向性であり、水素も入っているが、優先順位としては低い。

【質問】

直感として、イタリアは、日本と競合する部分が多く、いくつかの経済指標も負け始めており、産業の競争相手になると思うが、どうか。

(13) 日本・イタリア競争力比較

● 国際的な競争力やイノベーション能力比較のための各種指標において、イタリアは全般的に日本に劣るが、ビジネスの重要性を日本を抜き、上回る面がある。

● インベーション指数でも同様の傾向であるが、唯一創造的なアウトプットについてはイタリアは日本を上回り、しかもより重要視される良質な創造的輸出は日本にランニング。

項目	日本	イタリア	順位
経済成長率	1.1%	1.3%	1位
失業率	4.3%	5.5%	2位
労働生産性	45.2%	42.1%	3位
技術革新力	4.1%	3.8%	4位
環境持続性	4.5%	4.2%	5位
社会安定性	4.8%	4.5%	6位
国際競争力	4.9%	4.6%	7位
イノベーション	4.7%	4.4%	8位
創造的なアウトプット	4.3%	4.6%	9位
良質な創造的輸出	4.1%	4.4%	10位

※ 順位は日本を1位とし、イタリアは2位以降の順位を示す。

【回答】

貿易額が今年伸びたという話があったが、輸出額で日本の数字を抜いたことは、イタリアでかなりのニュースになっていた。産業構造が似ており、中小企業がベースの工業国であるところがイタリアと日本の一番大きな共通項かと思う。そういう意味で言うと競争相手ととれるが、例えば、今、日本企業の進出事例で増えているのが出資や買収という形で、イタリアの企業はニッチで、よい技術を持った小さい企業がたくさんあるため、そういった企業を自社に取り込む形でどんどん拡大している。在欧州の日本企業から見て、南欧は手が届かない地域だと言う方が結構おり、フランスやイギリス、ドイツには拠点があるが、スペイン、イタリアなどの南欧は手が届いておらず、EUの中でもイタリアを第2の拠点として検討している日本企業が増えている。したがって、もちろんコンペティターになる部分もあると思うが、よいパートナーになり得る企業を見つけて、こちらに入ってきて、イタリアでうまくビジネスを拡大されている日本企業も多い。

【質問】

メロー二首相になって、我々日本でも、当時の極右政党やポピュリズムが台頭してくるんじゃないかと、かなりネガティブな情報が出回っているように感じたが、ふたを開けてみると、EUとの対立もそうなく、政策的にも、南部を強化していく、産業も喚起していくと、何か特徴的なことをされているのが伺える。メロー二首相の方向性として、顕著な政策は何か。



【回答】

メロー二首相に関しては、もとはファシズムの流れを汲む政党だったこともあり、海外ではもちろん国内でも不安な声が上がっていたが、かなり転換が早かったというか、初めの就任演説のときから、私たちは反EUではない、親和路線を貫きますという演説をし、現状、EUの委員会の中で極右派がかなり力を持っているが、そことのかけ橋になる存在として、EUの中でも存在感が高まってきている。最近のトピックで言うと、先般のアメリカ大統領選が終わるまで、何も言わない状況が続いていたが、いざ当選確実の

一報が出るとすぐに、イーロン・マスクやトランプ次期大統領といかに親密であるかアピールし始めた。中国との関係も、イタリアは一帶一路に参加する唯一の欧州国だったが、それも去年、脱退したが、それも、関係を深めていく形で、機嫌を損ねないように、おいしいところは残すという具合に、本当に上手くやっている印象がある。当初、EUとの関係が壊れてしまうのではとの懸念も大きかったが、実際始まってみたら、EUの中でイタリアの存在感がましているように感じる。

【質問】

自動車産業の国産回帰について、駐車場にはトヨタのヤリスが多くあり、タクシー運転手からは日本車を使うとの話を伺った。イタリア車はあまり走っていないようだが、国産回帰に関して具体策があれば、教えてほしい。

【回答】

一番具体的なのはやはりステランティスとの関係で、イタリア離れが進んでいる状況なので、もう少しイタリアで生産量を上げてほしいというのが、今一番大きなトピックである。日本車との関係で言うと、日本企業に対し、イタリアで生産してほしいという思いはかなりあり、今は中国に変わってしまったが、その前は、日本企業がイタリアで生産してくれないかとの発言や報道があった。



【質問】

車の生産となると、名古屋もそうだが、2次、3次製造している部品メーカーが、イタリアも工業の国なので、そういう企業がたくさんあると思うが、ここをどう守っていくのか、支えていくのか、そういうことが課題になってくると思うが、具体的に策があるか。

【回答】

繰り返しになるが、一番具体的なのはステランティス関連であり、具体策は難しいと思う。

【質問】

日本もEVかハイブリッドかという話があり、愛知県もまさにそうで、EVになると部品がなくなり、製造業の皆さんが大きな打撃を受けるため、ハイブリッドをなかなか手放せないという事情がある。イタリアもおそらく事情は同じだと思うが、何か示唆に富んだ政策があれば、教えてほしい。

【回答】

国内産業、自動車産業を守るという方向性は日本と似ており、具体的と言っていいかどうか分からないが、メローニ政権では大臣の名称を企業相（メイドインイタリア相）に変え、イタリア産にこだわっているのが見える。特に自動車に関しては、常日頃から、EVへの転換は容認しつつも、イタリア国内の自動車産業を守っていくと頻繁に発言しており、政府としても二人三脚で自動車産業界とやっ払いことうという強い姿勢を見せている。2035 年の内燃機関車廃止の話が出たときも、いの一番にそれは賛成できないという声明を出し、EUとの関係もあるので完全に否認するまではいかないが、いくつか条件を出して、それがクリアされるのであれば、EUに従うとの声明を出した。自動車産業界からの政府への信頼はかなり強く、EUの言うことばかり聞いているという状況ではない。



令和6年12月10日(火)

- ◆公式代表団一行は、松雄副市長一行と合流し、トリノ市庁舎の視察を行った。その後、トリノ市議会及びトリノ市役所で表敬訪問を行い、引き続き、市役所のインフォメーションセンターで名古屋市小学生から贈られた絵画の展示の様子を視察した。
- ◆絵画展の視察後、公式代表団一行は、松雄副市長一行とともに、姉妹都市交流行事として、トリノ・エジプト博物館を訪問した。

トリノ市庁舎(視察)

- 時 間:12月10日(火)午前9時30分から午前10時
- 場 所:トリノ市庁舎
- 対応者:ステファノ・レ氏(トリノ市職員)

トリノ市庁舎では、トリノ市職員のステファノ・レ氏から、市庁舎の歴史及び建物について説明を受けながら、庁舎内を視察した。その概要は、以下のとおりである。

【ステファノ・レ氏の説明】

この辺りは、数世紀にわたり行政の中心になっていたところで、本庁舎の中には、市長室のほか、トリノ市の様々な行政部門が入っており、トリノ市議会も入っている。

歴史をさかのぼると、ここはローマ時代にトリノで1番初めにまちが置かれたところで、その中心であるこの場所で行政が行われていた。その時からあった建物を1400年代に市が購入し、最初の市役所が設置された。当時のトリノの人口は3,000人程度で非常に小さかったが、徐々に発展し、1万人を超える住民を抱えることになった。そして、イタリアの最初の首都となり、イタリアの工業の中心地となり、現在のような重要な都市になるまで発展を続けた。



現在の本庁舎は 1600 年代、江戸時代の初めに建てられた建物で、典型的なバロック建築様式となっている。本庁舎の周りでは商業活動が盛んに行われ、マーケットと呼ばれる青空市場が数多く立っていたが、衛生面等の理由により、城壁の外に移動させ、現在に至っている。



トリノ市議会(表敬訪問)

■時 間:12月10日(火)午前10時から午前10時30分

■場 所:トリノ市議会

■対応者:クラウディオ・チェッラート議員

トリノ市議会では、クラウディオ・チェッラート議員、松雄副市長、田邊副議長から、それぞれ挨拶があった。その概要は、以下のとおりである。

【クラウディオ・チェッラート議員の挨拶】

今日は皆様に、こうしてトリノ市議会を代表して挨拶できますことを大変うれしく思います。特に今回は、トリノと名古屋という二つの姉妹都市の関係を、皆様ともう一度思い出すことができる非常に重要な機会というふうに思っております。



2005年の姉妹都市提携から、既に何年も経っていますが、その間に、様々な友好的な交流関係を築くことができました。それが、政治的な部分だけでなく、テクノロジーの部分や文化の部分でも非常に友好的な関係をこれまで築いていくことができたと思っております。今回、皆様がトリノに訪問していただいたこの機会に、新たに、今後、二つの姉妹都市が様々な形で発展していくこと、そして、その友好関係から生まれる様々なコラボレーションが、より具体的に、よりよい方向に進んで発展していくことを心から願っております。

トリノと名古屋は、工業都市という意味で非常に似た性格を持っている都市でございます。そのような工業都市という基盤を持ちながら、新しいイノベーション、未来に向けてのイノベーションを常に探し求めていく、そういう性格も非常に似ていると思います。約20年にわたる姉妹都市の友好関係の間に、名古屋からたくさんの桜の木を頂戴し、我々が大変愛しているバレンティノ公園で今も咲き続けております。また、トリノにある東洋博物館には、名古屋から頂戴した大変貴重な着物が展示されております。そういう意味で、目に見える形での友好関係が市内に多々ございます。

このような様々な交流関係のほか、例えば児童や学生のレベルでの交流も行われており、今、名古屋の学校から頂戴した絵が市役所入口のインフォメーションセンターで展示されておりますので、こちらから出るときに少し見ていただければありがたいと思います。



今後も友好関係にあります二つの都市が様々な交流を続け、発展していくことを願っております。今回の視察団の日程を拝見したのですが、非常に多くの、非常に面白いところを訪問していただけるということで、トリノのまちにある、市政だけではない様々な面を、多角的に御体験いただけるのではないかと、大変うれしく思っております。

今回は、名古屋市の副市長、そして市議会の副議長さんにお越しいたゞき、改めてお礼を申し上げます。誠にありがとうございます。

【松雄副市長の挨拶】

副市長の松雄と申します。今日は田邊副議長を代表とします議会の皆様と一緒に、栄えあるトリノの地を訪問させていただきました。こんなに歓迎をしていただいて本当にありがとうございます。そして、先ほどトリノのまちの歴史、そしてこの素晴らしい市役所の中を御説明いただき、本当に感動いたしました。名古屋のまちができたのは1610年なので、トリノの歴史の長さは名古屋とは比べ物にならないと感じました。そうした歴史の違いを乗り越えて、2005年に名古屋とトリノが姉妹都市になったのは、今思えば本当に奇跡のような出来事だったと思います。



思い出しますと、姉妹都市になりましたのはトリノ工科大学と名古屋市立大学が、学術的なところから出発をいたしまして、先ほど御案内いただいた、児童の交流ですとか、昨年ですと、高校生がトリノのまちを訪問させ

ていただきましたように、市民交流からいろんなメンバーの交流に変わってきました。そして今年の 9 月に名古屋の産業界にトリノを視察いただき、ようやく行政的な交流から産業の交流に発展してきました。来年 2025 年は、両市が姉妹都市になって 20 年という記念の年になります。私たちは姉妹都市の関係をさらに発展したものにしてまいりたい、そのために今回参りました。

これまで、2018 年に河村前市長がトリノ市に参って以来、首長や議会同士の交流が少し途絶えておりますので、ぜひ来年 2025 年には議会の皆様、そして行政の皆様もぜひ名古屋にお越しいただきたい、歓迎してお迎えをしたいと思っております。そして、もう一つお願いをいたしたく参りました。名古屋市は名古屋フィルハーモニー交響楽団という楽団を持っておりますが、2026 年に 60 周年を迎えますので、ぜひトリノの伝統的なオペラ会場であるトリノ王立劇場でコンサートを開きたい、文化交流の象徴として名フィルのコンサートをしたいと思っておりますので、議会の皆様のお力添えを賜りますよう、よろしくお願いします。



最後になりますが、市長が広沢市長に変わりましたので、来年トリノの方にお邪魔したいと思っております。限られた時間ではありますが、私どもとトリノ市の行政の皆様、議会の皆様と交流を深めまして、信頼関係を深めて帰りたいというふうに思っております。本日は本当にどうもありがとうございました。

【田邊副議長の挨拶】

初めまして。名古屋市会副議長の田邊雄一でございます。本日は、クラウディオ・チェッラート議員はじめ関係者の皆様にお会いできまして大変光栄に存じます。このように格調高い、歴史ある、伝統の深い議事堂で、そして市役所で、皆様からの盛大で温かい歓迎をいただきまして、改めて御礼を申し上げます。

私どもは、来年のトリノ市と名古屋市との姉妹都市提携 20 周年を見据え、一足早く訪問いたしました名古屋市会の公式代表団でございます。

さて、実は私は、ヨーロッパの地に足を踏み入れるのは今回が初めてでございます。その第一歩がここイタリア、トリノであることを大変うれしく思っております。青春の頃から、ルネサンスの発祥の地であるイタリアに来ることは、長年の夢でした。ラファエロ、ミケランジェロ、そしてダヴィンチ、もう少年の頃から憧れて育ちました。そして、今日ここにお邪魔をして、そのときの夢がかなったうれしさでいっぱいです。



先ほど、トリノ市の歴史を紹介していただきましたが、国家統一に、イタリア統一に大きな貢献を果たしたまちだということを教えていただきました。日本の国は、徳川家康が国家統一するまで、小さな国がたくさん存在していました。そして、東側と西側が天下統一の戦いをして、徳川家康が天下を治めました。そのとき、西の国に薩摩というとても戦争の強い国があって、この薩摩への防衛の要として存在したのが、名古屋市、そして名古屋城でした。私ども名古屋市は、日本の国が平和であるために作られた名古屋城のある都市となりました。そういう意味では、この国家統一の要であるトリノ市と名古屋市は、非常によく似た役割を持っているように思います。

先ほど申し上げましたが、来年度、トリノ市と名古屋市は姉妹提携 20 周年を迎えることになります。ますますの友好関係の継続、そして先ほど副市長から話がありました名フィルの 60 周年記念コンサートを、ぜひ実現させていただくよう御尽力をお願いしたいと思います。私ども市議会も、両市の友好と交流が深まり、未来に向かってさらに強い親善の絆で結ばれますよう努力を惜しまない所存でございます。

結びに、クラウディオ・チェッラート議員はじめ関係者の皆様のますますの御健勝と御多幸、そしてトリノ市の御発展を心から祈念申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。



トリノ市役所（表敬訪問）

- 時 間：12月10日（火）午前10時30分から午前11時
- 場 所：トリノ市役所
- 対応者：カルロッタ・サレルノ副市長、ドメネコ・カレッタ副市長

トリノ市役所では、まず、松雄副市長、田邊副議長から、それぞれ挨拶があり、続いて、トリノ市のサレルノ副市長、カレッタ副市長から、それぞれ挨拶があった。なお、サレルノ副市長の挨拶の中で、外国籍の子どもに対する教育について説明があった。

挨拶及び説明の概要は、以下のとおりである。

【松雄副市長の挨拶】

名古屋から参りました副市長の松雄と申します。本当にお忙しい中、時間を取っていただきありがとうございます。そして、市役所の中を御案内いただくなど、いろんな温かいおもてなしをいただきまして、心から感謝申し上げます。



さて、2005年に名古屋とトリノは姉妹都市提携を行いまして、来年20周年を迎えます。これを機に、トリノと名古屋の姉妹都市の関係を、さらに高みを目指すようなことに、関係を構築したいと思います。これまで名古屋市立大学とトリノ工科大学との学術交流、児童生徒による書画の交換、そして名古屋市の高校生の派遣の受入など、そうした文化面、芸術面の交流をしてまいりました。そして今年の9月には、トリノがミラノに次ぐ工業都市だということもございまして、産業交流として視察団がトリノを訪問させていただきました。

今、名古屋ではトリノの車、デザイン、それから食に大変関心が高まっております。来年20周年を迎えますので、トリノの車、デザイン、食、そして、名古屋の工業、デザイン、食をコラボしたイベントを考えております。来年、大阪万博がありますので、市長さん、副市長さん、トリノの行政の方々、そ

して議会の方々も、ぜひ名古屋に訪れていただきたいというふうに思います。来年 12 月に周年事業を予定しておりますが、もし可能ならば広沢市長がトリノ市を訪問したいと思います。これが一つ目の提案でございます。

二つ目は名古屋に名古屋フィルハーモニー交響楽団という楽団がございます。2026 年に創立 60 周年を迎えますので、ぜひ文化面の交流を盛んにする観点から、名フィルがトリノ市を訪問し、トリノ王立劇場でぜひコンサートをさせていただきたい、そのためのお力添えを頂戴したいと思います。こうしたイベント、それから学術面、芸術面の交流を通じまして、さらにトリノと名古屋の関係を強化してまいりたいと考えております。

今日は教育担当の副市長さんにも御臨席いただいておりますので、教育面から一つ質問させていただきたいと思います。近年、名古屋でも外国籍の市民の皆様が増え、10 万人を超える状況になっております。そうしますと、日本語がわからない子供たちも増えてまいりますので、どういう教育をしたらいいかということが大変大きな課題になっております。トリノ市では外国籍の子供たちもたくさんお見えになると聞いておりますので、どんな教育をされているのか、お聞かせいただけると大変ありがたいです。

こうした具体的な事業を通じまして、名古屋とトリノの関係をさらに深みを帯びたものにしていきたいというふうに思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【田邊副議長の挨拶】

初めまして。名古屋市会副議長の田邊雄一でございます。本日はサレルノ副市長、カレッタ副市長、はじめ関係者の皆様にお会いできて、大変光栄に存じます。

また、今回の訪問に際しまして、歴史ある市庁舎、伝統と格式高い、そして美しい市庁舎を御案内いただくとともに、この後に予定されております、世界に名高いトリノ・エジプト博物館へ



の訪問、経済セミナーへの参加と、御多忙の中、格別の御配慮をいただいたことに深く感謝申し上げます。先ほどクラウディオ議員からも温かい歓迎をいただきまして、皆様も会議が終わってすぐの、大変お忙しくお疲れのところ、このようにお時間いただきまして本当にありがとうございます。

私どもは来年のトリノ市と名古屋市の姉妹都市提携 20 周年を見据えて一足早く訪問いたしました名古屋市会の公式団代表団でございます。

さて、先ほど副市長も触れておりましたが、来年度、トリノ市と名古屋市は姉妹都市提携 20 周年を迎えます。副市長から何点かお話があった中に、名古屋フィルハーモニー交響楽団が 60 周年を迎え、このトリノでもぜひコンサートをしたいというお話がありましたので、私からも一言御説明させていただきます。



皆さんも御記憶にあると思いますが、2011 年 3 月 11 日、日本の東北地方におきまして、東日本大震災という大変大きな地震が起こりました。大きな津波が押し寄せて、たくさんの方がお亡くなりになりました。東北地方の方は、御家族をなくして、本当に心を痛めて、どうやって復興していこうかと、つらい日々を送られました。世界中の方の御支援をいただきまして、また、日本政府も力を入れまして、少しずつ復興が進んでおります。被災地の方たちが悲しい気持ちで下を向いていたときに、被災地の方たちを元気にしようと被災地でコンサートを開いたのが、この名フィルでした。

陸前高田市という小さなまちと名古屋市は友好都市関係を結びまして、陸前高田市に新しいホールができたとき、こけら落としで、名フィルがコンサートやろうといったことになりましたが、コロナでずっと中止になってしまいまして、一昨年、やっと実施することができて、大変喜ばれました。そういう音楽の力で人々を大変勇気づける楽団ですので、ぜひトリノでもコンサートが開ければと思っております。

そして、今後ますますトリノと名古屋の友好交流が深まり、未来に向かってさらに強い親善の絆で結ばれますよう、名古屋市会としても努力を惜しまない所存でございます。サレルノ副市長、カレッタ副市長はじめ関係者の皆様におかれましては、両市の友好交流が一層深まりますよう、引き続きのお力添えをお願い申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。

【サレルノ副市長の挨拶】

このたびはトリノまでようこそお越しいただきました。今回、2005 年から続いておりますトリノと名古屋という二つの友好都市の関係を、皆様の訪問を機会に、より一層深めていきたいというふうに思っております。



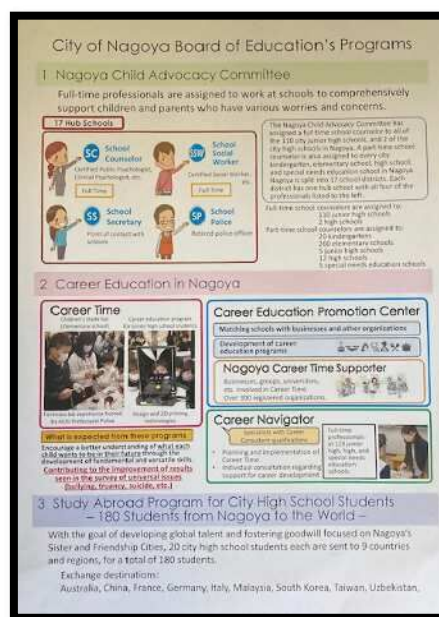
私は最初、トリノ市の職員として働いており、トリノと名古屋の姉妹都市提携が行われた直後の 2006 年に、名古屋市から本丸御殿の木造の模型を頂戴いたしました。そのプロジェクトの関係で働いておりましたので、姉妹都市の非常に初期の時代から二つのまちの流れを見てまいりました。

現在、トリノには約 4 万 3000 人の小学生、中学生、イタリアでは 6 歳から 16 歳になりますが、子供たちがおります。4 万 3000 人の学生・児童の中で 1 万 3000 人はイタリア語を母国語としない外国籍の子供がおります。外国籍の子供たちの扱いで非常に難しいところは、その家族の方々の出身の国が違うということ、そして言葉が全く違うということで、例えば、北アフリカやエジプト出身の方が多ければ、ペルーなど南アメリカ出身の方も非常に多く、中国の方々もいらっしゃるということで、言葉が非常に違います。

市政の方で担当しております教育と申しますのは、小学校・中学校のみならず、保育園レベル、そして 3 歳から 6 歳児の子供たちが通う幼稚園まで様々ですので、このような外国籍、イタリア語を母国語としない子供たちへの教育というものを非常に初期のレベルから始めております。特に、親

御さんがトリノ市住民として登録されている人たちであれば、既に 2 歳、3 歳レベルから、保育園に通わせることによりまして、イタリア語に触れる、幼児期から言葉に触れることによってバイリンガルとして子供たちは育っていきますので、小学校に入った段階であえてイタリア語を教える必要がなくなってまいります。

このような早期の教育ができない場合は、やはり小学校における言語教育、イタリア語の教育が非常に重要になってまいります。その場合は、国同士の、国際間の関係性を持たせる、そういうサービスがございまして、それを担当するカウンセラーが、そういう子供たち、親御さんたちとの関係に関わるようにしております。2003 年から 2024 年にかけて、様々な学校で 400 件ほどの国際的なカウンセラーによる対応が行われました。このカウンセラーは、学校からの申請を受けて、それぞれの学級に派遣され、そこで、イタリア語を母国語としない子供、そして家族への対応、それに加えて、実際にその子供を受け入れる学級、学校に通う子供たち、そしてその親御さんたちに対しても外国の文化に触れてもらう、外国の文化を理解してもらう、そういう機会をつくる働きをしております。



私たちが素晴らしいと思って進めているプロジェクトの一つに、「私たちと言葉」がございます。これは、イタリア語だけでなく、全ての言語が尊厳を持つ存在であると、例えばクラスに中国語を話す子供がいれば、中国の文化をイタリアの子供たちと一緒に理解し、そして、中国をイタリアの子供たちにわかってもらう。そして、文化の違いを互いに理解し合い、尊重し合うことができるように進めていく、そういうプロジェクトです。これは、トリノ大学の教育学部のサポートを受けて進めております。

もう一つのプロジェクトに「イタリアーノL2」がありまして、これはイタリア語を母国語としない子供たちのための教育プロジェクトで、トリノ大学の協力をを受けて、学生や新卒者を中心に、学校の国語の先生の補助の先生

としてついでいただき、イタリア語を母国語としない子供たちの言語教育のサポートをしております。我々が非常に重要と考えているのは、その学校における教育活動はもちろんですが、そのほかに、それぞれの外国籍の子供たちの文化を尊重していく、そしてそういう人たちのコミュニティを作っていく、と申しますのは、イタリア語を母国語としない子供たちは、イタリアで生まれておりますが、家庭ではイタリア語ではない言葉を使っております。イタリアではない文化のファミリーで育てておりますが、その文化を持つ国には住んでおらず、実際にはイタリアに住んでいる。ですから、そういう文化を、多様性というものを尊重し合い、理解し合うことができる、そういうベースを築きたいと願っております。

私の挨拶はここで終わらせていただきますが、何か御質問があれば、私が担当しております教育局の者と名古屋の皆様のために協力をしたいと思っておりますので、お気軽にお問い合わせください。カレッタ副市長と一緒に、来年度の 20 周年のお祝い、そしてその後も、名古屋とトリノの友好関係がより深まっていくことを、心から願っております。誠にありがとうございました。

【カレッタ副市長の挨拶】

副市長のドメネコ・カレッタです。よろしくお願いいたします。この市庁舎で皆様をお迎えできることを大変光栄に思います。来年のイベントについてたくさん企画をしていただき、ありがとうございます。特に自動車、食文化、そういう二つの都市をつなげるテーマについて、掘り下げて企画していただけるのは、大変ありがたく思います。フィアットやリンゴットだけでなく、来年のイベントに関しましては、トリノにある世界的にも有名な自動車博物館の方も含めて企画していきたいと思っております。



2025 年トリノ市では、名古屋との姉妹友好都市 20 周年記念のほか、に大きなスポーツの大会がたくさん控えております。また、来年は食文化

の祭典としてフィフティベストと言われる 50 人の世界中の有名なシェフが集まるイベントも行われます。そのフェスティバルで日本の文化も紹介していきたいと思っています。トリノにあるオリエンタル博物館や日本の映画も世界的に有名ですから、映画博物館等での展示も考えていきたいです。

2025 年の 12 月に姉妹都市のイベントにつきましては、これから具体化に向けて、いろいろ話し合っていきたいと思っております。2025 年のイベントは市長も大変喜んでおりまして、私達局員も一緒に参加していきたいと思います。特に、文化・芸術・スポーツの面で力を出していけるように、イベントと一緒に作り上げていきたいと思います。これをもちまして、私の挨拶とさせていただきます。

【松雄副市長】

サレルノ副市長から、具体的な教育の問題についての大変示唆に富む御説明をいただきました。教育委員会に持ち帰りまして、トリノの状況をもう少し詳細に説明を聞きたいというふうに思いますので、その節はどうぞよろしくお願いいたします。

それからカレッタ副市長からは、私どものイベントについて、大変御理解をいただくと同時に、トリノでも大きなイベントが控えているというようなお話をいただきました。そしてお互いのイベントを、それぞれが交換をし合うような、連携の提案をいただきまして、大変ありがたいというふうに思っております。



そうしたイベントを通じ、日本とイタリア、そしてトリノと名古屋の関係が深まるよう、私ども努力をしてまいりますので、ぜひ詳細を詰めさせていただきまして、お互いの首長が、行政関係が交流できるような、そういう年にしたいと思いますので、これからもどうぞよろしくお願いいたします。

【田邊副議長】

名フィルの話を本当に実現したいという気持ちは、我々、共通しております、音楽で絆が深まると思っておりますので、ぜひ前向きに御検討いただければと思います。

イタリアも地震が多い国だと思いますが、日本で地震が起きて既に 13 年経ちます。被災後、何千人という方が亡くなり、ある人は家族が、ある人は友達が、ある人は子供が亡くなり、そういう中で、人々がやっと前を向き始めるのに 10 年かかりました。その時に、名フィルのコンサートがあって、これほど多くの人が集まったことがないというぐらい、皆さんが喜んで聞きにきてくれた、それぐらいの楽団ですから、ぜひお招きいただきたいと思います。

表敬訪問終了後、市役所のインフォメーションセンターで開催されている、名古屋市の小学生から贈られた絵画の展示の様子を視察した。その様子は、以下のとおりである。



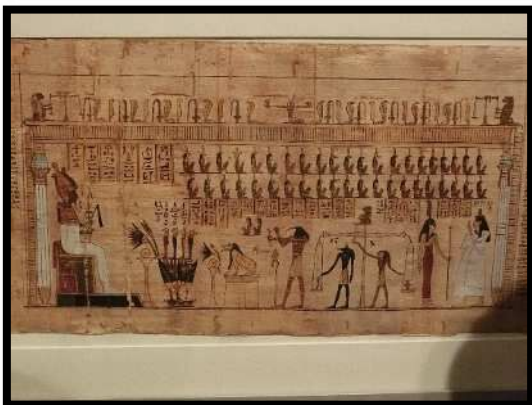
トリノ・エジプト博物館(姉妹都市交流行事)

■時 間:12月10日(火)午後2時から午後3時30分

■場 所:トリノ・エジプト博物館

■対応者:トリノ・エジプト博物館職員

トリノ・エジプト博物館では、令和7年1月に名古屋市・トリノ市姉妹都市事業として予定されている「トリノ・エジプト博物館クリスチャン・グレーコ館長講演会」の開催について、改めてお話するため、グレーコ館長との面会を予定していたが、都合が合わず、博物館職員に館長へのメッセージを託した後、博物館の視察を行った。その様子は、以下のとおりである。



令和6年12月11日(水)

- ◆公式代表団一行は、トリノ工科大学を訪れ、大学施策に関する調査を行った。
- ◆トリノ工科大学での調査後、公式代表団一行は、松雄副市長一行と合流し、姉妹都市交流行事として、トリノ環境パークを訪れた。
- ◆トリノ環境パークでの姉妹都市交流行事後、公式代表団一行は、クミアーナ市にあるピエモンテ州市民保護局を訪れ、防災施策に関する調査を行った。

トリノ工科大学(大学施策調査)

- 時 間:12月11日(水)午前10時30分から午後0時
- 場 所:トリノ工科大学
- 対応者:アルベルト副学長、カンビーニ ジャパンハブ担当教授

トリノ工科大学では、まず、トリノ工科大学職員の説明を受けながら、校舎を含めたキャンパス全体を視察した。その様子は、以下のとおりである。



キャンパスの視察後、アルベルト副学長、カンビーニ教授と面会し、田邊副議長、アルベルト副学長から、それぞれ挨拶があった後、大学施策について説明を聴取し、質疑応答を行った。その概要は、以下のとおりである。

【田邊副議長の挨拶】

本日は伝統あるトリノ工科大学にお邪魔させていただき、アルベルト副学長はじめ関係者の皆様にお会いする機会をいただき、大変光栄に存じます。御多忙にもかかわらず、私どもトリノ市姉妹友好都市交流公式代表団の訪問調査を快くお受けいただきまして、心から感謝申し上げます。



トリノ市と名古屋市の交流は、ここトリノ工科大学と名古屋市立大学との学術交流協定の締結を契機としておりまして、2005年に至り、姉妹都市提携を締結する運びとなりました。今も名古屋市立大学の学生を受け入れていただいておりますので、重ねて感謝申し上げます。

そして、20年が経ちまして、両市は学術の分野に加え、産業や文化芸術はじめ様々な分野で交流が生まれました。私たち公式代表団がイタリアの地を訪問させていただくのも、これで4回目になります。その中で、歴史ある本学は、国際化を積極的に進め、工業系大学との交流を世界規模で拡大させており、日本においても、ジャパンハブを開設されたとお聞きしております。

本日はトリノ工科大学における国際化の方針のほか、外国人留学生の受入状況や学習環境、また、名古屋市立大学との交換留学を終えた研究者、学生による還元の状況などについて詳しいお話を伺い、本市施策の参考にさせていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

【アルベルト副学長の挨拶・説明】

本日は大学に来ていただき、ありがとうございます。光栄に思います。日本は技術的に進んでおり、交換留学生として学生を送ることも積極的にしていきたいと思っております。大学の交流はとても大切で重要なものと考えております。本日はエンジニア工学を担当しているカンビーニ教授にも同席してもらっており、ジャパンハブの管理もしております。



それでは、説明に入らせてもらうが、本学は160年ほど前に始まった歴史ある大学で、初めはエンジニア工学を教えていた。100年ほど前に工科大学に変わり、建築部門がバレンティノ公園のサヴォイア家の城に創設されました。民間にも門を開けている大学で、エンジニア工学、建築学、デザイン部門から成っており、11の専門分野に分かれている。

1200人ほど教授がいるが、そのうち30%が女性で、建築学は50%ほどが女性の教授である。これからも女性の採用をふやしていきたい。1200人の教授に加えて1000人ほど管理の職員がいる。生徒は常に4万人ほど在籍しており、教授1人に対して40人ほどの生徒を抱えていることになる。本当は教授1人に対してもっと少ない生徒数でなければならないと思っている。

この大学の特徴としては、20%の学生が海外からの留学生であり、残りのイタリア人の生徒のうち50%がトリノ圏外から来ている。留学生の70%以上はアジアから来ており、日本からの留学生をもう少しふやしたいと考えている。ヨーロッパと南アメリカからの生徒も多くなっている。毎年8000人ほどの生徒が卒業する。



留学生は、短い期間が好む場合が多く、日本もそういう体制で、6 ヶ月や1年の交換留学生が多い。今進めているプログラムは、1年ごとに学生が国を移動し、留学先を変えて、例えば1年フランス、1年ドイツ、1年日本に行って、最終的に卒業したときに、行った全ての大学で卒業資格が認められるようになる計画を進めている。

研究においては、セクションを分け、例えば自動車について研究したい場合には、自動車について研究したい人たちが集まるグループを作って、共同研究を行っている。研究内容については、芸術、情報、宇宙工学などの分野において、2022年に本学はインキュベーターとして認定されている。予算は3億で、一番の収入は学生が多いので授業料であるが、大学や企業からの研究費用も大きくなっている。

【カンビーニ教授の説明】

日本は環境学的にも高齢社会という点でも、非常にイタリアと似ているので、協力提携し、共同研究を一緒に進めていきたい国である。

ジャパンハブのミッションは、大学レベルの提携とともに、工業、産業、企業などとの連携を深めることである。特に日本企業と一緒に研究したり、研究内容を提供したりして、その関係を深めたいと思っている。交流している大学は東京と京都が多いが、日本各地において研究を進めている。ジャパンハブでは地域貢献も目標にしており、民間企業と共同でロボット技術のワークショップなども行っている。大阪万博に参加し、イタリアブースで技術革新などを紹介できたらと思っている。



【質問】

アルベルト副学長から説明があった中で、留学をいろんな国間でする、全ての国で大学資格が取れるようなシステムを作ろうとしていると。これは、それをする事で、どんなメリットが生まれるのか、また、どんなニーズでそれをやろうとしてるのか。

【回答】

まず、学生にとって、その職もしくは研究者としての幅が広がる。ここ以外で学び、国で認められる資格が取れるということ。そして、自分の履歴として、トリノ工科大学以外にも留学した先の大学の卒業資格が得られることは、その生徒にとってとても重要で貴重なものである。私たちとしては、初めは欧州からこれを始めた。学ぶレベルを同じにする必要があり、欧州の大学は調査しやすく、レベルを合わせやすい。それを日本などの国でも採用し、提携したいという希望を持っている。

【質問】

現在進めているプログラムが 1 年ごとに留学先を変えるというもので、先ほど随行してくださった方は、去年、アメリカの大学で学び、今年はトリノで学んでいるそうだが、当然のことながら、プログラムを揃えることも必要だし、最終的には全単位を取らないと卒業できないので、受け入れる大学側の環境が整っていることが非常に重要だと思う。欧州から始めるとのことだが、日本は、こういうプログラムに参画できるような体制が整った大学はどれぐらいあり、名古屋市立大学は参加が可能なのか。

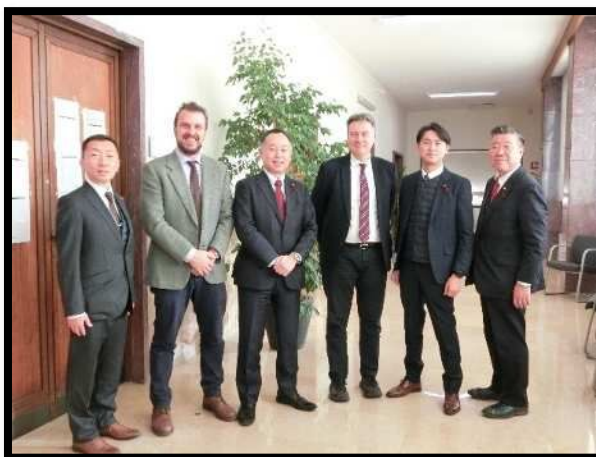


【回答】

本学から欧州の大学に生徒を送る場合には、奨学金などの補助を大学として行っている。欧州の大学は、レベルを探るのが容易なので問題はなく、同じレベルで同じような講義をやっている大学を選んでいる。日本は何が問題かというところ英語の授業が少ないことで、博士課程の方であれば、レベル的にもカリキュラム的にも入りやすいと思う。こちらと講義を半分半分にしたり、卒論を書くのを手伝ったり、イタリア語と日本語の両方で、もしくはイタリア語と英語でできるようなシステムをつくれば、日本の大学も参加できると思う。Horizon という欧州の研究協定があるが、それに日本も加われば、日本と共同研究をするのが容易になり、日本にとっても欧州に参入するよい機会になるのではないかな。

【田邊副議長】

大阪EXPOにいらっしゃるとのことだが、大阪と名古屋は新幹線で45分なので、名古屋市立大学に来ていただければ、歓迎させていただきます。ぜひお越しください。



トリノ環境パーク(姉妹都市交流行事)

- 時 間:12月11日(水)午後2時30分から午後4時
- 場 所:トリノ環境パーク
- 対応者:マッテオ CEO、ダヴィデ オペレーションディレクター

トリノ環境パークでは、まず、マッテオCEO、ダヴィデオペレーションディレクターから、それぞれ、施設概要の説明があり、引き続き、松雄副市長、田邊副議長から、それぞれ挨拶があった後、意見交換を行った。その概要は、以下のとおりである。

【マッテオ CEO の挨拶・説明】

ここには 8 年前まで製鉄工場があり、トリノ市における公共地域の再開発の中で一番難しい場所と言われていた。鉄鋼により土壌が大きな汚染を受け、非常に使いにくい場所だった。トリノ市において、工場の跡地を単なる公園として活用するのではなく、環境にやさしく、持続可能性を経済として回していけるような施設ができないか検討した結果、生まれたのが、トリノ環境パークである。トリノ環境パークは、トリノ市、ピエモンテ州、トリノ商工会議所のほか、企業の方々も構成員となり、第 3 セクターとして作られたもので、公が株式を所持しているが、基本的には 100%プライベート企業として機能しており、助成金を受けて存在している団体ではない。この施設には 70 を超える企業が入っており、そこから、家賃収入を得るだけでなく、様々な研究のコラボレーションを通じて、経済的なフィードバックを受けている。



この施設では、四つの大きな柱のもと、様々な研究を行っており、そのうちのひとつが「グリーン・ケミカル」である。一例を挙げると、オゾン化されたガスを使い、汚染された土壌を浄化する研究を行っている。本来、土壌を浄化する技術だが、それだけに留まらず、車や家具等の表面をクリーンにするなど、幅広い分野で活用できる画期的な技術である。

ほかの柱に「グリーン・ビルディング」がある。この施設の特徴の一つとしてオープンラボラトリーを持っており、一般企業の研究者がここに来て、自由にトリノ環境パークにある装置や人材を使って研究を行っている。イタリアの企業は、80%が中小企業であり、大きな研究のためのラボラトリーを自社で確保することができないため、ここでイノベーションに向けて様々な研究を行っている。

また、トリノ環境パークは、研究の成果を分け合う独自のネットワークを持っており、加えて、デモサイトという研究結果を実証する施設を持っている。これらにより、ここで開発された新しいテクノロジーを実証し、それを地域に広げ、さらに大きなスケールの研究開発につなげている。

トリノ環境パークは、クリーンエネルギーを開発する団体、イノベーションテクノロジーの団体など、国際的な団体に参加しており、また、政府から委託を受け、この施設で開発したテクノロジーをアフリカや欧州で活用するなど、国内外で活躍している。トリノ環境パークにはトリノ工科大学の教授・学生も参加しており、イタリア政府が出資しているテクノロジーセンターからも研究員が派遣され、様々な研究を行っている。彼らのサポートを受け、オープンラボラトリーをさらに拡大する準備もしている。



この施設で行っている様々な活動は、我々の考える企業の在り方を示している。例えば、この施設は、屋根が全て土で覆われており、そこに植物が植えられている「グリーンな屋根」という特徴がある。また、施設内に水力発電所を持っており、そこで得られる電力で、この施設で必要とされる電力の約 50%を担っている。そのような形で持続可能性を体現していく、このようにすれば持続可能性を実現できるということを示すことも、トリノ環境パークの特徴の一つである。

このたびは、遠い日本からお越しいただいたことに心から感謝申し上げます。日本はイノベーションテクノロジーを代表する国の一つであり、持続可能性に向けても、非常に大きな配慮をしている国である。そういう国の方々がこの施設に来ていただいたことは非常にありがたいと思っている。

【ダヴィデ ディレクターの説明】

トリノ環境パークを三つのキーワードで紹介する。一つ目は、テクノロジーパーク。テクノロジーを体現していく場所である。実際にテクノロジーに関わる企業、研究所の方々がここに集っている。二つ目は、世界的な競争力を持つテクノロジーを発表していく場所、テクノロジーを技術に反映させていく場所である。単なるイノベーションだけでなく、イノベーションを持続可能性という考え方に反映させていくことも私たちの目標になっている。三つ目は、テクノロジーを地域に広めていく場所である。



ビジネスモデルとしては、この場所を提供して収入を得るとともに、開発された新しいテクノロジーを生活の中で利用できるよう具体化していく。簡単に言うと、サービス会社と言えるかもしれない。ここに入っている企業に、場所だけでなく、技術面でのコンサルタントサービスを提供している。

我々はイノベーションテクノロジーに関するサービスを提供する会社で、パートナーとなる企業対し、イノベーションをいかにエコロジーに沿うよう利用していくかという方向で、コンサルタント業務を行っている。地域全体をエコロジーに向けてどう転換させていくかが我々の任務の一つである。

例えば、様々なテクノロジーをプロジェクトとして実際に利用していく場合、エコロジーに向けて、どのようなプロセスを作っていくか、デザインしていくかという部分をサポートしている。

実際に今まで開発されたテクノロジーがどのような形で実現されているのか、常に測定しながら進めており、我々はラボラトリーを持っているので、それを自社で測定することができる。その上で、実現した結果をいかに広報していくかという作業も重要となる。

トリノ環境パークではほかにも様々なサポートをしている。研究のサポートとして、実際にプロトタイプの商品を作り、デモテストを行っている。製品化に向けては、行政・法務面からの連携も必要となる。

例えば、水素のクリーンエネルギーの研究では、最初の研究の部分から、その実証や規制する法律の精査を経て、製品化に至るまで、全て我々がサポートしている。水素エネルギーの研究開発において、トリノ環境パークはイタリアでトップクラスのエコシステムを完成させた団体と言われており、ピエモンテ州は、EUから1番多く研究助成金を受けている州である。

【松雄副市長の挨拶】

名古屋市から参りました副市長の松雄と申します。お二人から、今、詳細な御説明をいただき、そしてお忙しい中、トリノ環境パークに受け入れていただき、本当にありがとうございます。



私ども名古屋市とトリノ市は2005年に姉妹友好都市を締結いたしまして、来年20周年という節目の年になります。これまでは大学間の学術交流や児童生徒の書画の交換、それから名古屋の高校生の派遣など、いわゆる国際交流の分野でいろいろ提携をしてまいりましたが、できれば20周年を機会に、文化・芸術、あるいはテクノロジー、産業振興といった幅広い分野でトリノ市との連携を深めたいという思いで今回参りました。もちろん本市も環境問題は大変重要な行政課題と考えており、2050年のカーボンニュートラルに向け、様々な取組を行っております。

今、お二人から、この施設の取組について御説明いただきましたが、正直、国ではなく、自治体のレベルでここまで幅広いことを実施されていることに驚きました。今、お聞きすると、研究からその商品のデモンストレーションから技術開発、技術支援、そしていわゆるベネフィットを得るところまでの、そうした商品開発まで、一貫してやっているところがすごいなと感じました。日本で言えば、国の機関がやるような仕事をここでやってらっしゃる。大変興味深く聞かせていただきましたので、議論の中でいろいろお聞きしたいと思います。ありがとうございました。

【田邊副議長の挨拶】

私から、一言、御挨拶させていただきます。本日はマッテオ CEO をはじめ関係者の皆様にお会いできて、また、このように温かく歓迎をいただき、大変光栄に存じます。私たちは、来年のトリノ市と名古屋市の姉妹都市提携 20 周年を見据え、一足早く訪問いたしました名古屋市会の公式代表団でございます。



ただいまは貴センターの詳しい御説明をいただきまして、大変興味深く聞かせていただきました。ありがとうございます。御存じのとおり、名古屋市は環境先進都市として、様々な環境施策に取り組んでいるまちです。名古屋市では、ラムサール条約という湿地保全の条約を踏まえ、干潟にごみを埋めず、保全するため、ごみを減らさなければならなくなりました。ごみの分別から始まり、最近ではユニークなこととしては、天ぷらを揚げるときの油が家庭からごみとして出ます。それを回収してディーゼル燃料にし、市バスとごみ収集車に使っています。そして最近では、トヨタ自動車が水素の開発を進めており、名古屋市でも水素の市営バスが 1 台走っています。また、名古屋には名古屋港があり、ここではカーボンニュートラルポートを目指して、ロードマップを作って取り組んでるところです。このような状況から、トリノ環境パークと名古屋市は、より力を合わせて、いろんなイノベーションに取り組んでいくことが可能だと思いました。

今後ますます皆さん方との交流を深めながら、強い親善の絆で結ばれますよう我々も努力を惜しみません。皆様方のますますの御発展と御健勝をお祈りし、私の挨拶とさせていただきます。

【松雄副市長】

ここで、名古屋のまちの紹介をさせていただきます。

トリノも産業のまち、工業のまち、名古屋も工業のまち、ものづくりのまちですから、大変よく似ているまちだと思います。名古屋の人口は 232 万で、大体パリと同規模で、市内総生産は日本円で 14 兆円。国際空港や日本一の取扱貨物量を誇る名古屋港があります。製造品出荷額は、名古屋市を含む愛知県全体で 45 年連続日本一です。航空機や自動車、ロボットの関連産業も大変盛んで、トヨタ自動車の本社も愛知県にあります。

名古屋は日本の真ん中に位置し、非常に地理的に優位性が高い場所です。東の東京、西の大阪の真ん中にあります。名古屋から東京までが 300 キロ、大阪までが 150 キロですが、リニア中央新幹線ができますと、東京まで 40 分、大阪まで 30 分で着き、東京、大阪、名古屋で人口 7000 万人の巨大な都市圏ができます。



名古屋はものづくりだけではなく、歴史や文化、そしてコスプレなどのカルチャーも揃っています。2023 年度はアメリカのタイム誌で、世界の最も素晴らしいまち 50 選に名古屋が選ばれました。名古屋の住宅やオフィスの賃料は東京に比べて安く、名古屋は地下鉄網が整備されているので、アクセスも便利です。名古屋はイノベーションにも大変力を入れており、最近、アメリカの Google 社の起業家向けの支援プログラムが国内で初めて名古屋で開催され、日本最大級のスタートアップの支援ステーション、ステーション AI もできました。

大学もたくさんあり、進出企業、外国企業の支援もいろいろ行っておりますので、ぜひ皆様も一度名古屋にお越しください、お待ちしております。ありがとうございました。

【ダヴィデ ディレクター】

今、お話を伺い、名古屋とトリノはすごく似ている点、共通点があることに気づいた。名古屋が東京に比べて家賃が安いという話を伺ったが、トリノもミラノという大商業都市から電車で40分の距離なので、トリノに住みながら、ミラノで仕事をしている人もいます。そういう点も似ていると思う。

また、トリノも自動車産業をベースに発生してきたまちで、ここで開発している水素のクリーンエネルギーが自動車産業の中で利用されている。トリノは小さなまちだが、宇宙工学、航空工学に関しても非常に力を持っている。また、トリノ環境パークは海に面していないが、イタリアにある様々な港をサポートしており、カーボンフリーに向けての道を歩んでいく支援も行っている。

日本は、世界レベルで見ても、環境問題を非常にグローバルな目で見ると聞いていますので、そういう意味においても、皆様とパートナーシップを組んでいけるのではないかと考えています。

今のイタリアの環境に対するメンタリティーは両極化している部分がある。環境は全然問題ないんじゃないかと考える人と、既に世界の終わりに来るぐらい環境問題が悪化していると考え、その両極端な考え方が多い状態である。我々が目指しているのは、両極端にある方々が対話できる環境を作りながら、環境問題に取り組み、そこから経済的な効果を得られることを示していくことである。



先ほど天ぷらの話があったが、廃棄されることになる食品には、ミカンの皮や使用したコーヒーかすなどがある。ミカンの皮からはビタミンCを、使用したコーヒーかすからはカフェインを抽出することができ、化粧品などで使うことができる。無駄になってしまうところから、我々の導きで、二つ目のビジネスとして再利用し、経済的な効果を得ることができる。

【質問】

先ほどトリノ環境パークで、いろいろなプロジェクトを推進する中で、地域に効果を還元することがキーワードとして出たが、具体的なものをお示しいただけるとありがたい。もう 1 点、先ほど、我々はトリノ工科大学に行ってきたが、同校の教授や学生もこちらに参画しているとのことだが、具体的に行ってるプログラムがあれば、御提示いただけるとありがたい。



【回答】

例えば染色技術。綿や毛を染色する際に、ここで開発された技術を企業に使ってもらっている。それにより、実際に使う水や色素などを節約することができる。トリノ工科大学と一緒に研究したものは、圧縮機械の弁になる部分や、真ん中にあるピストンの部分の研究で、水素エネルギーを使う様々なコンポーネントの中で実際に利用されている。水素を生成する過程で、特に高温になる機械のセラミック部分を共同研究している。

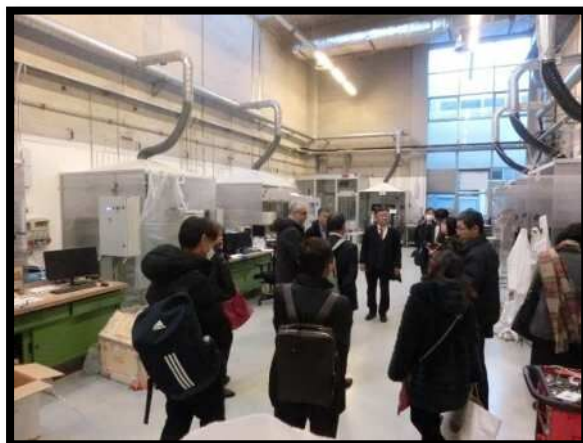
現在、大学関連のプロジェクトが 20 ほどあるが、トリノ工科大学に限らず様々な欧州の大学と連携して研究している。例えば、排出されるCO₂を吸収する技術があり、CO₂を取り込み、変換することにより、化石燃料を使わず、人工的に燃料をつくることができる。さらに、もともと化石燃料やガスがあった部分の地盤が空いているので、そのスペースを新しくつくった水素エネルギーなどの貯蔵場所として利用している。

【松雄副市長】

本日は限られた時間でしたが、
どうもありがとうございました。大
変勉強になりました。今度名古屋
でお会いできることを楽しみにして
おります。



トリノ環境パークでの姉妹都市交流行事後、マッテオ CEO の説明を受
けながら、トリノ環境パークを視察した。その様子は、以下のとおりである。



ピエモンテ州市民保護局(防災施策調査)

■時 間:12月11日(水)午後5時30分から午後6時30分

■場 所:ピエモンテ州市民保護局

■対応者:フランコ・デッリヨ氏

ピエモンテ州市民保護局では、田邊副議長の挨拶の後、フランコ氏から、イタリアにおける防災施策について説明を受け、質疑応答を行った。その概要は、以下のとおりである。

【田邊副議長の挨拶】

私はトリノ市と姉妹都市提携をしている名古屋市で副議長をしている田邊雄一です。よろしくお願いします。来年がトリノ市との姉妹都市提携20周年になりますので、一足先にトリノ市にお邪魔しているところです。今日はこんな遅い時間に御無理を言って申し訳なく思うとともに、御対応いただきまして心から感謝申し上げます。どうぞよろしくお願いします。

【フランコ氏の説明】

ここは、ピエモンテ州全体において、規模の大小にかかわらず災害が起き、助けが必要なときに、政策を立てる場所である。基本的に、洪水や土砂崩れなどの気象災害に対して救助が必要なときに、対策を練り計画を実行しており、市等と連携し、例えば、一部の地区の人が避難する必要が出たとき、どこに避難するか、どういう食べ物がいるか、テントがいるか、ホテルを用意する必要があるかなど、そういうことは全てここで対策を立て、その後、避難した地域に、例えば泥棒が入らぬよう見回りをするなどは他の部署が行う。



普段はここで待機しているが、夜は誰もいなくなるため、必ず1人は夜中じゅう電話対応できる人がおり、災害等が起こったときは、その人の電話に連絡が入るようになっている。災害の緊急連絡が入った場合、各部署が連携して対策を立てていくが、ここにある大型スクリーンの画面もそれぞれの役割により分かれていて、左側がエンジニア部門で、機器に関し調査する場合はここで行う。



もう一つの部門がロジスティック部門で、必要な物資や搬送車の手配を行う部門である。例えば停電したとき、復旧のために何が必要なのか、そういう対策を立てる部門になっている。

【質問】

御存じのとおり、日本では、2011年に東日本大震災、今年の1月1日には能登半島地震という大きな災害があった。13年前の東日本大震災のときから今回の能登半島地震においても、避難所の環境の悪さ、支援の遅さ、特にTKB(トイレ、キッチン、ベッド)が更新されておらず、能登半島地震のときは、イタリアの災害対策の素晴らしさが紹介されていた。名古屋は、マグニチュード8を超える非常に大規模な地震が明日発生してもおかしくない状況にある。イタリアと日本では、行政の役割などいろいろ違う点はあると思うが、イタリアの現状を教えていただきたい。



【回答】

イタリアも地震の多い国で、トリノやピエモンテ州自体はあまりないが、地震の多い地方・地域もたくさんある。発災時、すぐに対応できないことも多いが、寝る場所の確保など、大事なことは優先して行っている。ホテ

ルに泊まってもらったり、テントを仮設したり。それと並行して、復旧作業を行っていくことになる。

日本の地震に対する研究がとても進んでいることも知っており、地震対策も素晴らしいと思うので、最初にすぐに適切な対応ができないのはどこでも一緒だと思うが、少しずつでも改善し、対応していければいいと思っている。

【質問】

日本の状況を見て、どうして日本はこれができないのかと思うのはどういうことか。

【回答】

ここに届く情報はテレビで一般的に流れているものと同じなので、ということが問題だったかを答えるのは難しいが、どの災害も、状況が全て違い、突然起こるものなので、当然、それに早急に対応する必要があるが、一つずつ重要な問題から解決するしかないと思っている。

【質問】

トイレ・キッチン・ベットはどういうふうにされているか。

【回答】

基本的に市民保護局はボランティアの方たちで成り立っており、各地域にボランティアとして参加している人たちがいる。その人たちは常に、災害が起こったときには参加できる用意がある。訓練もするし、心構えもあるので、災害が起こったときは、とりあえずその人たちが動く。よそからの支援を待たずにその人たちが動いて、そこへ、ここから必要な物資などが送られる。



まず、ベッド、寝る場所だが、日本と同様に、避難所は公共の施設が指定されている。学校や体育館など、そういう場所が各地域の避難所として指定されており、そこにまず避難してもらう。そこへ、簡易ベッドや毛布などを運び入れ、寝てもらうことを第 1 とする。

第 2 は、その地域で受け入れてくれる旅館やホテルを探しておいて、そこに行ってもらう。それでも足りないときは、中が温まるようになっているテントが 500 あるので、それで補うことになる。簡易住居やホテルが空いた場合は、テントから順番に移ってもらうことになる。やはりテントでの生活は過ごしやすいものではないので、なるべく早くテント生活を終わてもらうようにする。



基本的にテントの生活では炊き出しを行う。この事務所には 27 人が働いているが、我々は避難所に行かず、ここで指示を出すので、ボランティアの人たちが炊き出しを行う。炊き出しもきちんと衛生管理などのコントロールがされていて、朝昼晩と 1 回に約 1000 食分を提供できるようになっている。炊き出しでは、普段コックさんをしていない人も参加するが、きちんと食事を提供できるようにしている。補助金や寄附金にもよるが、ケータリングなどを使えるような地区もある。

次に、トイレだが、ボックス式の簡易トイレをレンタルして持っていく。業者が 1 日 1 回、回収したり、水を補給したり管理をしている。下水の処理ができない場合には、そういうトイレを使う。水道につなげたり、下水の処理ができる場合には、トイレとシャワーボックスを設置して、1 日 1 回、高圧プレス機で掃除するなど衛生的な処理を行う。これまでトイレのことで苦情を受けたことはない。

このように、私たちは常に物資の供給の準備をしている。先ほど申し上げた、ここで管理している物資には、トイレやシャワー、食べ物などがあり、必要な分を必要なだけ被災地に持っていけるよう管理している。

各地域にボランティアの事務所があるが、そこにピエモンテ州は大きな投資をし、携帯電話等が使えないときのために、ラジオ電波を使って情報交換ができる機械を設置しており、それにより、常時この部屋と連絡が取れるようになっている。この施設は、最新技術を使い、援助支援の通報が来たときには、即座に、どこから通報が来て、どういうものを送ってほしいかわかるようになっている。県や市、各地方の人たちと連携して、訓練もしている。ここに市長が来て話をしたり、地方レベルでは、学校との訓練も行っている。

【質問】

大規模災害の非常体制を組めるのは何分後くらいからか。

【回答】

先ほど申し上げた夜に電話を受ける係になっている責任者は 30 分以内にここに着かなければならない決まりになっている。ほとんどの職員はこの辺りに住んでいるので、すぐにみんな集まれる。その責任者が一番初めにここに来ると思うが、誰かを待つことなく、やらなければならないことを先に始める。



来る前にも、責任者は、ここのシステムに繋がっているタブレットを持っているので、家からでも対策が始められる。コロナのときも、初めの 3 ヶ月はこの施設が中心になって対応し、その後は、衛生局の保健所が統括した。

【田邊副議長】

大変有意義な話をありがとうございました。今日お聞かせいただいたことを参考にして、名古屋で災害の備えに役立てていきたいと思います。皆さんの御健康、御活躍をお祈りしております。

令和6年12月12日(木)

- ◆公式代表団一行は、クミアーナ市にあるズーム・トリノを訪問し、動物園施策に関する調査を行った。
- ◆ズーム・トリノでの調査後、公式代表団一行は、ミラノ市にあるミラノ・コルティナ五輪財団事務所を訪問し、大規模スポーツ大会関係施策に関する調査を行った。

ズーム・トリノ(動物園調査)

- 時 間:12月12日(木)午前9時から午前11時
- 場 所:ズーム・トリノ
- 対応者:ヴァレンティーナ ディレクターほか ズーム・トリノ職員

ズーム・トリノでは、ヴァレンティーナディレクターはじめズーム・トリノ職員から、動物園施策について説明を受けながら、園内を視察した。その概要は、以下のとおりである。

【説明】

ズーム・トリノは、動物の生息地域に近い状態を再現することを目的にした動物園で、柵がなく、動物を檻の中に入っている状態にしていない。日本で言う体験型動物園で、動物との距離も近い。ただし、冬は、湖が凍ったり、ところどころに霜ができたりするので、動物に危険が及ぶようなところには柵を設けている。



2009 年にオープンして以降、拡張を続け、これまで 5000 万ユーロを投資した。毎年、少しずつエリアが増え、去年はライオン舎が、今年はチョウのゾーンができた。年間 65 万人ぐらいの来園者がある。

動物園の中心に湖があり、その周りにコテージを建て、動物園の中で宿泊できるようにしている。目が覚めると、動物の声がしたり、鳥が飛んでいたりする。宿泊者は、コテージで動物を見ながら朝食も取れる。コテージは 6 人用と 4 人用があり、一番高い時期は 4 人用で約 350 ユーロ、日本円で 1 人 1 万 5000 円ぐらいになる。それで、2 日間の入園料とプールの入場料と朝食がつく。園内には、昼食用 5 か所、夕食用 2 か所の飲食店があるが、別途料金が必要になる。この動物は郊外にあるので、宿泊施設を造ることで、ここに泊まって動物を見て楽しむという新たな目的をつくった。

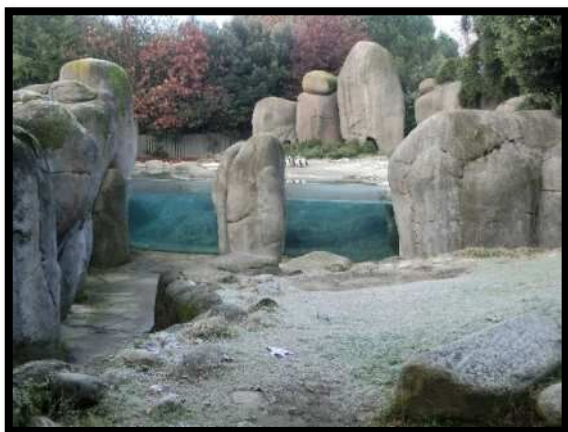


この動物園は、自然の地形を利用して作り上げており、湖も自然のもので、開園前は地元の人が釣りに来ていた。動物園は財団も持っており、動物の保護や絶滅危惧種の保護、繁殖地の保護も行っている。

園内は、獣医や技術管理の職員が定期的に巡回している。獣医は、毎日動物の様子を確認しているが、それほど病気にかかることはなく、定期的な検査と予防接種が多い。技術管理の職員は、園内を見回り、整備や掃除、破損箇所の確認などを行う。



ペンギン舎の隣に人が泳げるプール施設があり、プールに入るとガラス越しにペンギンが泳いでいる姿が見え、ペンギンと一緒に泳いでいる感覚になる。地上からは、ペンギンが水の中を泳ぐ様子が見ることができ、後ろに回ると、地上の巣穴の様子が見えるため、3 点から楽しめるペンギン舎になっている。



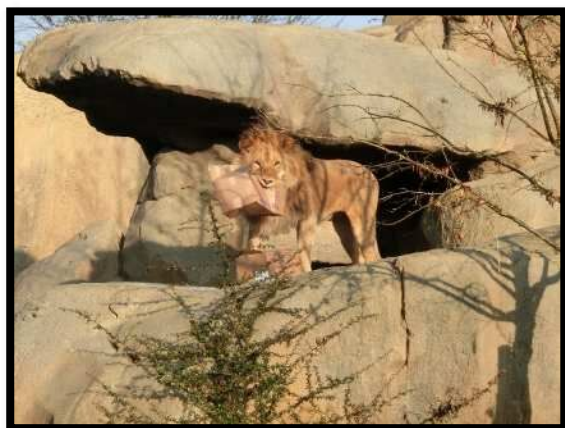
今年の 3 月にレッサーパンダの子供が生まれた。今、トレーニングをしているが、これは検査や注射、手術などをしなければならないとき、すぐに捕まえることができるようにするトレーニングで、毎週1回行っている。トレーナーと動物との信頼関係によってできるトレーニングである。



今、イタリアは寒いため、サバンナ地方の動物は全て屋内にいる。中は暖房をかけており、16～18 度に保たれている。外はマイナス10～12度になることもある。8度以上になり、太陽が出ている日は冬でも外に出している。



動物を近く感じてもらえるよう、ライオンも檻の中に入れず、自然に近い状態で皆さんに見てもらえるようになっている。動物園は財団も持っており、動物の保護、絶滅危惧種の保護、繁殖地の保護も行っている。



ミラノ・コルティナ五輪財団(大規模スポーツ大会関係施策調査)

- 時 間:12月12日(木)午後3時から午後4時
- 場 所:ミラノ・コルティナ五輪財団事務所
- 対応者:ラファエロ氏、ジャン・フランコ氏、ヤココ氏

ミラノ・コルティナ五輪財団事務所において、田邊副議長、ラファエロ氏の挨拶の後、ラファエロ氏はじめミラノ・コルティナ五輪財団担当者から、大規模スポーツ大会関係施策について説明を受け、質疑応答を行った。その概要は、以下のとおりである。

【田邊副議長の挨拶】

私は、名古屋市議会の副議長をしております田邊雄一です。本日はお忙しい中、このようにお時間をとっていただき、心から感謝申し上げます。

さて、ミラノ・コルティナ・オリンピックは2026年2月の開催と聞いておりますが、名古屋市においても、同じく2026年の9月からアジア・アジアパラ競技大会が開催されます。御存じのとおり、アジア・アジアパラ競技大会は、4年に1度開催されるアジア最大のスポーツの祭典で、アジア版オリンピックとも呼ばれており、アジアの様々な国の人々が参加する大会です。



本日は、ミラノ・コルティナ・オリンピックの準備状況のほか、オリンピック開催を契機としたスポーツ振興策や、開催後のレガシーづくりについて、詳しい話を伺い、名古屋市で開催するアジア・アジアパラ競技大会をよりよい大会とするための参考にさせていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

【ラファエラ氏の挨拶・説明】

所長に代わって対応させていただきます。私は、国際関係を担当しており、競技責任者のジャン・フランコさん、レガシー担当のヤココさんも同席しております。同じ年に大会を開催する私たちはよく似ており、大変共感しております。健康な選手と障害を持つ選手と同等に競技を進めていきたいと考えております。



それでは、説明に入らせてもらうが、オリンピックとパラオリンピック、合わせて 3500 人ほどの選手が世界中から参加する予定で、競技数は16種目、主たる会場はミラノ、コルティナだが、これまでで一番広い範囲で行うオリンピックで、複数の州・地域にわたって開催するのは初めてである。連携するのが難しいので、そこが最重要課題と考えており、既存の鉄道やバスを使い、それぞれをつなぐことを考えている。

開会式はミラノで、閉会式はベローナで行う。オリンピックは 2 月 6 日から 22 日までを予定しており、少し期間をあけて、パラオリンピックに移る。パラリンピックは、少し範囲を狭めて行う予定で、ミラノとコルティナ、あとテーゼロという3か所で競技を行う。パラオリンピックの競技数は 6 種目で、3 月の 6 日から 15 日を予定している。

【ヤココ氏の説明】

レガシー関係について説明させていただく。レガシーは二つの部門に分かれており、一つは、スポーツ・教育・国際関係に関するもの、もう一つは、地域経済に関するもので、持続可能な地域経済の発展を推進することが、オリンピックを招致することによって可能となる。



オリンピックの招致により「始まるもの」と、既に行われていたことがオリンピックの招致により「拍車がかかるもの」がある。「始まるもの」は、オリンピックの招致で、新しく生まれる産業や計画などを表しており、「拍車がかかるもの」は、今回のオリンピックは既存の施設・方法を用いて行うので、既存の競技場などがオリンピックの招致でリニューアルされることなどを表している。

また、キーワードに「一緒に」がある。これは、地方のまち同士、あるいは地方のまちと、競技のスポンサーや道路・競技場等を整備する企業など、今まであまり関係を持たなかったもの同士の交流や繋がりを大切することを目指すものである。

レガシーの柱の一つ目のスポーツ・教育・国際関係に関するものは、より多くの人に興味を持ってもらい、運動をしてもらうことで、二つ目の地域経済に関するものは、持続可能な地域経済の発展を推進することで、その大会を行うことにより、社会経済に関する知識の発展に寄与するだけでなく、地方の協会や学生を含めた団体が、より動けるようになる、国や県が初めに動くわけだが、それを軸として、いろいろな協会や団体に主役として動いていただく、みんなに動いてもらうようにするのが、レガシーの柱である。



オリンピック組織委員会は約 42 の部署に分かれており、学校教育やマーケティングなどの各部門が、それぞれ自分たちの仕事の後に、何かしらを残すことをレガシーの目標にしている。組織委員会は、行政やパートナーシップ企業、そして学生団体などとコラボしており、かなり広い分野を網羅している。

【質問】

広範囲にわたって開催するとのことだが、一番遠い場所はどれぐらい離れているのか。

【回答】

既存の公共交通機関を使う場合、ミラノからコルティナに行くには、特急電車でベネチアまで2時間、そこから、バスに乗り1時間半から2時間かけてコルティナに着くので、渋滞なしで4時間ほどかかる。ほかの会場もミラノから移動すると2時間から4時間ほどかかる。



今までの大会は、開会式にみんなが一つの場所に集まっていたが、それをなくし、テレビ中継で繋ぎ、各地域からわざわざミラノに来なくていいようにする。観客は、複数の競技を見たいと考え、各会場に散らばると思うが、そうすると開会式を見ることができないので、各会場で開会式を見れるようにテレビ中継で繋ぐ。

競技会場の選定だが、もともとその競技の大会が行われていた場所を選んでいく。例えば、ジャンプの大会が行われている競技場にジャンプを持っていき、スノーボードパークがあるところにスノーボードを持っていく。もともとある施設を使って大会ができるようにする。

【質問】

キーワードで「交流」という言葉が使われたが、私どものアジア大会でも「交流」という言葉がキーワードになっており、選手を1ヶ所に集めようとしている。今、伺うと、みんなが1ヶ所に集まることで交流が生まれるという発想ではないようだが、選手間の交流の場をどう考えているのか。

【回答】

コルティナやボルミオに絞ってオリンピックを開催することもできたが、それをしなかったのは、世界的な大会を開催している既存の施設を使うことで、最高のパフォーマンスが出せる場所を選手たちに提供できると考えたからである。選手たちがより力を発揮できる場を提供したかったのが、競技会場を分けた一番の理由である。

この考え方はトリノオリンピックを基にしており、例えば、ボブスレー会場は新しく作られた施設で、新しく作られたのは、そのあたりでそういうスポーツをする習慣がなかった、そういうスポーツをする選手も少なかったということで、新しい施設をそこに作っても宝の持ち腐れになる恐れがある。その後、どんどん使われていくかと言えば、そうでもないことがわかったので、もともとその競技が盛んな地域の既存施設を使い、しかも、それをよりよい状態にして後世に残していく方針をとった。



加えて、アジア・アジアパラ大会とミラノ・コルティナ・オリンピックの違いもある。夏の大会は、例えば走ることは、大きな競技場があればできるが、冬のスポーツは、広い場所があるだけでは駄目で、それに適した傾斜等の地形などが必要なので、施設を作る点においても、支出を減らす点においても、私たちにとってはよりよい選択だったと思う。ウィンタースポーツは、もともと小さいまちで行われていたもので、どこのスキー場も小さいがスポーツのメッカになる、そういうところを大切にしたいと考えた。このことにより、小さなまちを活性化させ、あまり関係を持っていないまち同士が交流を持つようになることを目的とした。

【質問】

会場の選定において、選手の交流はそれほどではなく、選手の環境には負けるということのようだ。選手を集めて、また散っていかせるような話じゃないということで、輪は少々小さくなるが、それぞれの競技での交流ということだ。今、愛知県、名古屋市はどのような問題を抱えているかという、愛知県の中で、名古屋市などいろいろなところで競技を行うが、全ての選手を名古屋に集めて交流させようとしている。



【回答】

パリオリンピックでは、例えばサッカーで言うと、競技場がフランスの南北にわかれていて、電車で3時間ほどかかるぐらいの競技場で試合が行われていた。バスケットやハンドボールにしても、それと同じぐらい離れた競技場にチームが移動して行って、大変ストレスのかかるオリンピックだった。しかし、閉会式でみんなが集まって、他国の選手とハグができるような、リラックスした状態で閉会式を迎えることができたとのことで、閉会式は一つのいい集合場所になると思う。

【質問】

アジア・アジアパラ競技大会は、初めは選手村を作ろうとしたが、費用がかかりすぎるからやめにした。全員が入るぐらいの選手村を作ろうとしたがやめた。ホテルに分けて泊めようとしたら、それはだめだと言われて、クルーズ船を呼ぶことになった。

【回答】

パリオリンピックでは、毎晩チャンピオンズパークという場所に金メダルを取った人たちが呼ばれ、みんなの前で行進などし、その後に家族や仲間とお祝いをするのを毎晩やっていたらしい。この催しは、参加したいと申し出たパリ市民に抽選で参加券送られ、市民と一緒に喜び、お祝いをする会だったそうだ。



【質問】

パラオリンピックのマスコットは、右足がないキャラクター。どうやって決めたのか。

【回答】

あのキャラクターは動物のミンクで、学校の生徒からアイデアを募集し、テレビ投票で決定したデザインである。

【田邊副議長】

障害を隠さず、障害者の大会だと一目でわかるデザインを子供たちが決めたのは、素晴らしい感性である。



令和6年12月13日(金)

- ◆全ての行程を終えた公式代表団一行は、12月13日にミラノ・マルペンサ国際空港から空路で、フランクフルト空港を経由し、羽田空港に向かい、翌14日に到着した。

お わ り に

名古屋市会トリノ市姉妹都市交流公式代表団一行は、関係者の多大な御協力を得て、トリノ市、ミラノ市及びクミアーナ市での表敬訪問、姉妹都市交流行事及び調査を無事に終えることができた。

また、訪問先では、職務御多忙の中、手厚い歓迎をいただき、これまで積み上げてきた姉妹都市交流の歴史を改めて感じるとともに、今後も途切れることのない友好・交流の絆を深く感じた次第である。

このたびのイタリア各市への訪問で得た成果は、今後の名古屋市政に著実に反映させてまいる所存であり、既に、トリノ・エジプト博物館のクリスチャン・グレーコ館長による講演は大盛況に終わり、また、名フィルのトリノ市での公演も合意に至ったとの報告を受けているが、まずは、目前に控えるトリノ市との姉妹都市提携20周年事業の成功に向け、市を挙げて全力で取り組んでいきたい。

最後に、今回の派遣に多大な御尽力を賜った全ての関係者の皆様に、心から感謝申し上げます。

【参 考】

議員の派遣

令和 6 年 1 2 月 6 日

地方自治法第 1 0 0 条第 1 3 項及び名古屋市会会議規則第 5 4 条の 2 の規定により下記のとおり議員を派遣する。

記

名古屋市会トリノ市姉妹都市交流公式代表団

- (1) 派遣目的 トリノ市表敬訪問
 姉妹都市交流に係る関係施設訪問
 産業経済状況調査
 防災施策調査
 大学施策調査
 動物園施策調査
 大規模スポーツ大会関係施策調査
- (2) 派遣場所 ミラノ市、トリノ市、クミアーナ市
- (3) 派遣期間 令和 6 年 1 2 月 8 日から 1 2 月 1 4 日まで
- (4) 派遣議員
- | | | |
|---------|-------|---------|
| 田 邊 雄 一 | 吉 田 茂 | 山 田 昌 弘 |
| 近 藤 和 博 | | |